

EU 関連情報
「欧州企業の新興市場戦略編」

2016 年 3 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブリュッセル事務所
海外調査部 欧州ロシア CIS 課

本レポートは、この1年間に生じたEUにおける主な動きを「通商編」「環境・イノベーション編」「欧州企業の新興市場戦略編」の三編に分けてまとめたうちのひとつである。

「(シリア問題を始めとする)中東情勢の混迷」「難民・移民問題」「(ウクライナ問題をめぐる)ロシアとの緊張状態」など、近年、EUを取り巻く周辺地域との政治・社会情勢は複雑化している。しかし、こうした中でも、トルコ、ロシア、北アフリカの活力をビジネスに取り込もうとする欧州企業は多く、様々な分野で活躍が見られる。「欧州企業の新興市場戦略編」では、主要な欧州企業などによる欧州周辺の新興市場でのビジネス展開事例を紹介する。

目次

I. トルコ	1
II. ロシア	22
III. 北アフリカ	42

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

I. トルコ

■ 2015年2月

仏・防衛大手タレスとトルコ防衛関連アセルサンが共同開発

フランスの防衛大手タレス（Thales）は2月25日、アブダビの国際防衛展示会「IDEX2015」でトルコの同業大手アセルサン（Aselsan）と新たに提携契約を締結したと発表した。アセルサンと共同で実施していたミサイル発射システム開発を推し進める。

新システムはタレスが開発した「LMM」多目的ミサイルにアセルサンの海上発射システムを組み合わせたもの。両社は2010年に新海上発射システムを開発することで合意し、すでに2014年にミサイルの試射実験も実施していた。両社の今回の契約は、新システム開発の共同開発の継続に関するもので、海上発射実験など分野で協力する。

タレスのLMMは精密誘導が可能で、ヘリコプターや無人機にも搭載できる。一方、アセルサンの発射システムは艦対地ミサイル用で、哨戒艇にも搭載可能になっている。

■ 2015年3月

欧州復興開発銀行、トルコのアクリル繊維大手に融資

欧州復興開発銀行（EBRD）は3月10日、トルコのアクリル繊維大手アクサに5,000万ユーロ融資すると発表した。融資期間は2015～2017年となる。

アクサはEBRDから調達した資金を使って、トルコの北西部にあるヤロヴァ工場に国内の基準を超える、国際水準の環境及び安全基準を導入する。さらに新たに排水処理施設を設置する。この排水処理施設は付近にある他社の工場にも開放し、水の再利用と排水量の削減に取り組む。

アクサのセンギズ・タシュ代表は、「今回のプロジェクトにはEBRDの技術及び資金援助が不可欠だ。トルコの化学事業にとり歴史的な一歩になる」と述べた。

アクサは1968年に設立された大手化学企業で、アクキョク財閥が株式40%を保有する。

独・機械・プラント建設大手SMS、トルコから受注

ドイツの機械・プラント建設大手SMSグループは3月12日、製鉄プラント部門子会社SMSジーマグ（SMS Siemag）がトルコの鉄鋼メーカーTezcanから酸洗設備を受注したと発表した。イズミット近辺のカルテペにある生産拠点に熱延鋼板用の連続酸洗ラインを供給する。必要な機械や電気設備、さらに自動制御システムを供給する。設備の設計、設置、試運転などを一括して請け負う。

新ラインは最新の乱流酸洗技術（Turbulence pickling technology）を採用する。省エネ性能に優れ、酸の消費量を抑えることができるという。さらに酸再利用装置も取り付ける。稼働は2015年末を予定しており、処理能力は年130万トンとなる。

フィンランドの製紙機械大手バルメット、トルコで製紙工場の近代化を受注

フィンランドの製紙機械大手バルメット (Valmet) は 3 月 30 日、トルコの製紙会社ハヤット・キムヤ (Hayat Kimya) から製紙工場の近代化事業を受注したと発表した。イズミット近郊にある同社のイエニキョイ工場に放置されたティッシュ抄紙機「TM1」を最新の「TM6」に置き換える。置き換え作業は 2015 年 11 月から開始する。イエニキョイ工場は作業後の再稼働を 2016 年に予定している。

バルメットは今回の受注を 2015 年第 1 四半期の実績に反映させる。受注額は発表していない。

新たに設置する TM6 はバルメットが開発した新技術「Advantage DCT Technology」を採用し、省エネを実現、製品品質も向上し、さらに生産性も高まるという。また、労働環境も改善されるという。

バルメットはハヤット・キムヤからこの 8 年間でティッシュ抄紙機の設置事業を計 5 件受注していた。ハヤットの総生産能力はイエニキョイ工場の近代化により年 35 万トンから、42 万トンに増加するという。

独トラック大手 MAN、トルコ生産を増強

ドイツのフォルクスワーゲン (VW) の商用車子会社 MAN はトルコでの生産を増強する。アンカラ工場に新ラインを増設し、「ネオプラン」ブランドのバスの生産をトルコに集中する。トルコ投資促進機関 (ISPAT) が 3 月 30 日に発表した。新ラインでは「シティライナー」と「ジェットライナー」のほか、「スカイライナー」の新モデルも生産する。

新ラインの竣工式に出席したトルコのフィクリ・ウシュク科学・産業・技術相は、今回の MAN のトルコの増産について、「トルコの輸出と雇用を一層促進するものとなる。また部品メーカーの品質向上につながる」と期待感を示した。さらに、「トルコの自動車生産は 2014 年に 120 万台に達し、2002 年の 35 万 7,000 台から大幅に増加した」と指摘。「輸出も同期間に 33 億米ドルから 181 億米ドルに伸びている」と語った。

一方、MAN のカースティン・イントラ取締役 (トラック・バス部門担当) は、トルコにデザイン拠点を開設する計画があることを明らかにした。

独・機械・プラント建設大手 SMS、トルコから受注

ドイツの機械・プラント建設大手 SMS グループは 3 月 30 日、傘下の SMS Siemag がトルコの製鉄所建設プロジェクトを受注したと発表した。トルコのトスヤル (Tosyalı Holding) と日本の鉄鋼メーカー、東洋鋼鈹が共同で設立した合弁会社、トスヤル・トーヨー (Tosyalı Toyo Steel) が、トルコ南東部にあるオスマニエに建設する製鉄所に電気錫めつきラインを納入する。

納入するラインでは缶詰やエアゾール缶用に、鋼板に防錆用の錫めつきを施す。2016 年末から稼働する予定で、処理能力は年 25 万 5,000 トンとなる。SMS Siemag は電気関連や自動制御システムなどのラインの主要設備を一括して納入。気化処理や陽極製造などの付随設備も設置する。また、設備の設計や製造だけでなく、ラインの組み立てや試運転なども担当する。SMS Siemag は、このラインで採用する可溶性錫陽極の経済性や、環境負荷の抑制で定評があるという。

■ 2015年4月

欧州復興開発銀行、トルコでの女性経営の中小企業を支援

欧州復興開発銀行（EBRD）は4月2日、トルコで女性が経営する中小企業を支援すると発表した。EBRDの女性事業者向けの融資プログラム「Finance and Advice for Women in Business」を通じてトルコ最大の民間銀行イシュバンクに金融支援する。同融資プログラムから5,500万米ドルを拠出し、イシュバンクが発行する低リスクのドル建てシニア債を買い取る。イシュバンクはこのシニア債発行で確保した資金を使って、女性が経営する中小企業に貸し出す。

融資プログラム「Finance and Advice for Women in Business」はEBRDが欧州連合（EU）とトルコ政府と共同で設立した。融資総額は3億ユーロ規模となる。同プログラムに参加する金融機関を対象に、女性経営者を支援するための融資や、リスク分担メカニズムの資金を提供するほか、資金確保や事業拡大の支援について助言を行う。また、女性が経営する中小企業に対して、競争力強化のために研修やネットワークの紹介も行う。

トルコは女性の社会進出が未成熟で、女性就業率が50%を切っている。

伊、大手銀行インテザ・サンパオロ、イスタンブール支店を開業

イタリアの大手銀行インテザ・サンパオロ（Intesa Sanpaolo）はこのほど、トルコのイスタンブールに支店を開業した。同支店を通じて、主に現地に進出しているイタリア企業を金融面で支援する。トルコ投資促進機関が4月21日付で発表した。

インテザ・サンパオロのコーポレート・アンド・インベストメント・バンク部門を統括するガエターノ・ミッチケ氏は、「イスタンブールは欧州、中東、さらに中央アジアを結ぶ拠点である」と語った。またグレゴリオ・デ・フェリーチェ・チーフエコノミストは同支店の落成式におけるスピーチで、トルコはイタリアとの貿易量が全体の6.5%を占め、国別で3位になると指摘。「トルコでは鉄道、高速道路、港湾、空港、エネルギー、都市交通への大規模な投資が計画されている。さらに、周縁諸国に展開する上での地域拠点ともなる」と述べた。

独の再生可能エネルギー開発大手、トルコで太陽光発電プロジェクトを受注

ドイツの再生可能エネルギー開発大手juwiは4月16日、トルコのエネルギー会社Karine Enerjiからの太陽光発電所の設計・調達・建設（EPC）プロジェクトを受注したと発表した。アンタルヤの北西約200キロに位置するデニズリに太陽光発電所を建設する。

同発電所は7つのプラントで構成され、年間の発電能力が計7.4メガワット（MW）、発電量は1,200万キロワット時（kWh）となる。稼働開始は2015年夏を予定している。

juwiは2013年にトルコ市場に参入した。同社のハンゼン最高執行責任者（COO）は、「トルコは再生エネの需要が大きい」とし、今後の事業拡大に期待感を示した。

トルコは2023年までに電力量需要全体に占める再生エネルギーの割合を3分の1まで引き上げることが目標として掲げている。最近10年間で再生エネルギーによる発電量は2倍以上の25ギガワット（GW）まで増加、今後10年間でさらに40GWの再生可能エネルギーを利用した発電所が設置される見込みだという。

伊の再生可能エネルギー機器メーカー、トルコで受注

イタリアの再生可能エネルギー関連機器メーカー、エクセルジー (Exergy) は 4 月 16 日、トルコの地熱発電プラント開発プロジェクトを受注したと発表した。トルコのキパシュ・ホールディング (Kipaş Holding) が建設を予定している地熱発電プラント 2 ヶ所に効率性に優れた外向き流れラジアルタービンなどの発電設備を納入する。設備は同社がトルコ国内に所有する最新鋭の工場で生産し、2016 年初めに 1 つ目のプラントに納入する。建設予定のプラントは発電能力が計 25MW (メガワット) となる。

エクセルジーのヒンデ取締役 (販売・営業担当) は、「同社が 100% 出資した自社工場での生産を通じて、トルコの技術レベルを高めてきた」と述べ、今回の契約はこの努力の成果だと強調した。

キパシュは 1984 年に創業。現在、地熱発電プラント 4 ヶ所を運用しており、すでにエクセルジーのタービンを採用した実績がある。

■ 2015 年 5 月

独オンライン食品宅配サービス大手、トルコ同業を買収

ドイツのオンライン食品宅配サービス大手、デリバリー・ヒーロー (Delivery Hero) は 5 月 5 日、トルコの同業大手イエメックセペティ (Yemeksepeti) を買収すると発表した。米投資ファンド General Atlantic などからイエメックセペティの株を現金と株式交換を組み合わせた方式で買い取る。投資額は計 5 億 8,900 万米ドルで、オンライン注文による食品宅配サービス分野では最大規模の買収となる。

デリバリー・ヒーローは今回の買収で注文数を年 1,000 万件に拡大させ、世界市場での競合他社を引き離す。同社はすでに 2015 年 3 月にクウェートの Talabot.com を買収。さらにギリシャの e-Food.gr を買収する。

イエメックセペティは 15 年前に創業した。注文数は月 300 万件を超え、年 60% のペースで成長しているという。

独軍需大手ラインメタル、トルコ MKEK と提携強化

ドイツの防衛機器大手ラインメタルは 5 月 5 日、トルコの同業大手 MKEK は提携関係を強化することで合意し、覚書 (MoU) を交わしたと発表した。MKEK と共同でトルコに合弁会社を設立する。

新会社は名称を「Rheinmetall MKEK Technologies」とし、兵器システムと弾薬分野での技術開発に取り組む。運営・管理はラインメタルが担当し、生産は MKEK が請け負う。新会社はトルコにおける中核拠点となることが期待され、市場のニーズに合わせ、顧客の要望を取り入れた製品の開発を進める。まず、防護システムと中口径弾薬の開発を目指す。

英航空防衛大手 BAE システムズ、トルコ電子・電気工学メーカーと協業へ

英国の航空防衛大手 BAE システムズは 5 月 5 日、トルコの電子・電気光学メーカー、フォトニクス (Fotoniks) と航空機用ディスプレイ分野で提携すると発表した。この提携の枠組みにおいて両社はヘッドアップディスプレイ (HUD) 分野での協力を強化し、BAE 製 HUD

である「LiteHUD」を組み込んだ航空機用 HUD を開発し、トルコ初の練習機 Hürkuş に供給する。さらにトルコと周辺市場向け HUD システムの開発でも協力する。開発はフォトニクスのアンカラ生産拠点で行う。

「LiteHUD」は BAE が特許を持つ導波管技術を採用。従来比で 60%の小型化と 50%の軽量化を実現した。モジュール方式を採用し、従来機と最新鋭機のいずれのコックピットに対応できるという。

フォトニクスのヤジシオグル社長は今回の BAE との提携について、「技術移転、さらに地域の雇用創出や地元への密着などのメリットがある」と指摘した。

欧州復興開発銀行、トルコ食品大手に融資

欧州復興開発銀行（EBRD）は 5 月 14 日、トルコの食品大手、ヨンジャ・グダ（Yonca Gıda）に 2,500 万ユーロ融資すると発表した。今回の融資はヨンジャが 2015 年に予定している投資プログラムの資金となる。ヨンジャは EBRD から調達した資金で、運転資本の強化と既存の借入の借り換えを行う。また、製品を充実させ、レストラン、カフェ、ファストフードの大規模チェーンなどの顧客ニーズに応える。さらに、コーポレート・ガバナンスの強化、環境保全、資源の効率化を行い、国内外の市場で競争力を高める。

ヨンジャのサイト・ジェマル・チュレク最高経営責任者（CEO）は、「ヨンジャはこの 15 年間に 2 ケタ成長を続けてきた。今回の EBRD からの支援を受けて、今後 5 年間で売上高を現在の年間 2 億 5,000 万米ドルから 5 億米ドルに引き上げる」と意気込みを示した。

ヨンジャは 1981 年に創業したファミリー企業。トルコ西部にある 3 カ所の工場で、ひまわり油などの食用油のほか、トマトペースト、ピクルス、ソースなどの缶詰製品を生産している。製品の約半分を 40 カ国以上に輸出している。

独ボッシュ、トルコ拠点拡大へ

ドイツのボッシュがトルコ事業を強化する。2015 年中に 2 億ユーロ超を投資する。トルコ政府の投資促進機関（ISPAT）が 5 月 13 日に伝えた。

ボッシュはすでに自動車部品や家電、生産技術などの分野でトルコに進出。今回の投資は主に北西部ブルサ工場での製品開発や、西部マニサ工場のボイラーや温水器、空調機器の生産拡大に充てる。ブルサ工場には研究開発（R&D）センターを 2 カ所開設し、トルコの開発拠点を計 5 カ所に増やす。新センターは、ガソリンエンジン向け燃料噴射システムや、組み立てシステムなどの分野で研究開発を行う。エンジニアを新たに 100 人雇用する。

ボッシュのトルコ事業の 2014 年の売上高は前年比 10%増の 16 億 8,000 万ユーロで、うち輸出向けが 10 億ユーロを占めた。トルコ法人のステイーブン・ヤング社長は「トルコの潜在能力を確信している。同国でのさらなる成長を目指す」と強調した。

独シーメンス、トルコからガスタービンを受注

ドイツの電機大手シーメンスは 5 月 21 日、トルコの建設大手ガマ（Gama）から、大型タービンを受注した。同国の電力会社ハミタバト（Hamitabat Elektrik Üretim）がガマに発注した、トルコのクルクラレリ県にあるリュレブルガズ近郊のコンバインド・サイクル発電所の建設プロジェクトに H クラスのガスタービン「SGT5-8000H」を 2 基納入する。今回の受注で、トルコにおけるシーメンスの H クラスのガスタービンは 4 基となる。

本プロジェクトはガマが一括請負契約業者となり、シーメンスは前述のガスタービンと蒸気タービン「SST5-5000」、発電機「SGen5-3000W」、タービン計装制御システムからなるパッケージを2セット納入する。さらに設置作業と試運転での技術サービスも提供する。受注額は約1億6,000万ユーロとなる。当該発電所は2017年夏に稼働開始の予定だ。

シーメンスによると、今回、設置する「SGT5-8000H」ガスタービンは世界最高レベルの熱効率を誇り、コンバインド・サイクルでの使用時の容量は1基当たり600メガワット(MW)となる。本プロジェクトは公的輸出信用保証を行うドイツのユーラーヘルメス貿易保険会社と他の輸出信用保険会社1社が保証を引き受ける。

デンマークの風力発電機大手ベスタス、トルコで受注

デンマークの風力発電機大手ベスタスは5月27日、トルコで風力発電所開発プロジェクトを新たに受注したと発表した。トルコの電力会社Bak Enerjiがトルコ中部で建設するヤフヤル(Yahyalı)風力発電所に風力タービンを25基納入する。設置作業を担当するほか、10年間の保守サービスも請け負う。2016年の第1四半期に納入を開始し、同年後半に稼働させる予定。

同発電所は年間発電量が約30万3,000メガワット時(MWh)となる予定で、これは18万2,000人の年間消費電力量に相当するという。

ベスタスが納入する風力タービン「V126」は発電容量が3.3メガワット(MW)となる。最新鋭の設計のブレードを備えて、微風地域でも効率的な発電を実現するという。

ベスタスの地中海地域事業を統括する。グラツィアーノ氏は、「経済発展と人口増加が続くトルコではエネルギー需要が増加しており、世界最大規模の風力発電市場となりうる」と期待感を示した。

英自動車部品大手GKN、トルコ工場を増強

英国の自動車部品大手のGKNドライブライン(GKN Driveline)は5月29日、拡張工事を行っていたトルコ中西部のエスキシェヒル工場が開所式を行ったと発表した。GKNは450万ユーロを投資して同工場を拡張した。生産力を増強し、トルコに工場を持つ自動車メーカーからの需要の増加に対応する。

今回の工事は組み立てラインを追加し、倉庫施設も増設した。工場の総面積は拡張前の2倍以上の6,300平方メートルとなった。これにより、ドライブシャフトの生産能力は年180万ユニットに増加した。GKNは従業員数を現在130人から、今後5年間で200人までに増員する計画だ。

エスキシェヒル工場は2009年に操業を開始した。トルコに工場を持つ自動車大手メーカーであるフォードやルノー、ホンダ、フィアット、トヨタなどに製品を供給している。

欧州復興開発銀行、イスタンブール証券取引所と資本参加に向けて独占交渉開始

欧州復興開発銀行(EBRD)は5月29日、イスタンブール証券取引所(ボルサ・イスタンブール)と資本提携に向けた独占交渉に入ったと発表した。ボルサ・イスタンブールの資本の10%を確保する。EBRDのベネット第一副総裁とエディソン理事(保険・金融サービス部門担当)が同日、イスタンブール証券取引所のウルセバル会長、さらにディンチ最高経営責

任者（CEO）とプレ IPO 投資〔新規株式公開（IPO）直前の企業への投資〕に向けた条件規定書（タームシート）に署名した。

イスタンブール証券取引所は 2016 年に IPO を予定している。国内の資本市場を整備して、同国を中央アジアと南東ヨーロッパ、北アフリカ地域の金融ハブとするトルコ政府の計画の一環となる。

ボルサ・イスタンブールは 2013 年に旧イスタンブール証券取引所とイスタンブール金取引所、トルコデリバティブ取引所の統合により誕生した。トルコ政府が筆頭株主となっている。

独 EnBW のトルコ合弁、新たな風力発電所を稼働

ドイツのエネルギー大手 EnBW は 5 月 28 日、トルコのボルサン財閥との合弁企業ボルサン EnBW が同国で陸上風力発電所 2 カ所を稼働させたと発表した。今回、稼働させたのはトルコ北西部で建設していた Koru 発電所と Harmanlik 発電所で、建設期間は 1 年だった。発電能力はそれぞれ 50 メガワット（MW）となる。デンマークの風力発電機大手ベスタスが風力タービンを納入した。今回の 2 カ所の風力発電所の稼働開始で、ボルサン EnBW の再生可能エネルギーを利用した発電能力は計 287MW に拡大した。

ボルサン EnBW は 2014 年 2 月にベスタスと枠組合意を締結し、今回の 2 件を含む計 5 件の風力発電所開発プロジェクトのための風力発電装置を発注していた。発注規模は計 207MW で、EnBW がこれまで手がけた陸上風力発電開発プロジェクト、および、トルコの風力発電市場で最大の発注だったという。5 件のプロジェクトの一つ、建設中の Mut 風力発電所（発電能力 50MW）も間もなく完成する予定だ。

この他、Fuatres 風力発電所（発電能力 30MW）と、Bandirma 風力発電所の拡張も含めると、ボルサン EnBW のトルコ国内の風力発電事業は、ベスタス製の風力タービン「V112」計 67 基、年間の発電量は 721 ギガワット時に拡大する見込みだ。

■ 2015 年 6 月

伊建設大手アスタルディ、トルコの高速度道路建設プロジェクトの資金を確保

イタリアの建設大手アスタルディ（Astaldi）は 6 月 8 日、トルコのアクバンク、ドイツ銀行など 9 行からなる銀行団と、トルコの高速度道路建設プロジェクトの追加資金を調達するための 50 億米ドルの融資契約を結んだと発表した。

同社はこの資金を使って、ゲブゼとイズミルを結ぶ高速道路の建設プロジェクト（全長 400 キロメートル）の、ブルサ・イズミル区間（全長 301 キロメートル）の最終区間を建設する。また、すでに工事が始まっているゲブゼ・オルハンガジ（Orhangazi）区間と、オルハンガジ・ブルサ区間の建設資金を借り換える。

今回の資金調達で、アスタルディの負債資本比率は現在の 50/50 から 78/22 となるが、同社による追加出資は必要ないという。

当該プロジェクトには世界第 4 位の長さとなる吊橋も含まれており、総投資額は 64 億米ドルとなる。

独風力発電機大手ノルデックス、トルコで新企受注

ドイツの風力発電機大手ノルデックスは6月19日、トルコで風力発電プロジェクトを新たに2件受注したと発表した。

1件目は、トルコの電力会社 ARE Elektrik が中央アナトリア地方のカイセリで計画している Kurtkayasi 風力発電所建設プロジェクトで、同社の風力タービン「N117/2400」を19基設置する。現地は平均風速が毎秒約6.9メートルで風力発電に適しているという。同風力発電所の年間発電量は、タービン利用率が37%の場合で、14万8,000メガワット時(MWh)となる。これは一般家庭4万2,000世帯の電力需要に相当するという。

もう1件は、電力会社 Suay Energi がエーゲ海地方にあるアイドゥンで計画する Abdük 風力発電所建設プロジェクトで、ノルデックスが同型の風力タービンを4基設置する。現地の風力は平均で6.6メートル/秒だという。

オーストリアの包装大手グライナー、トルコ企業を買収

オーストリアの包装メーカー、グライナー・パッケージングは6月18日、トルコの Özata グループ傘下の現地企業2社の資本51%を同月初めに取得し、経営権を取得したと発表した。

グライナー・パッケージングが今回買収したのは乳製品などの食品容器メーカーの Teknik Plastik と、インモールドラベリング技術を専門とする Teknik IML の2社だ。両社の本社はいずれともイスタンブールにある。

グライナー・パッケージングは両社の買収により、乳製品用硬質プラスチック容器のトルコ市場におけるシェア拡大を目指す。両社の従業員計270人は引き続き雇用する。同社を含むグライナー・グループを統括するグライナー・ホールディングのアクセル・キューナー社長は今回の買収について、「トルコのみならず、中東とアジア市場拡大のための足掛かりとなる」と強調した。

伊フィアット、小型モデルをトルコで生産

イタリアの自動車大手フィアットは、トルコのコチ・ホールディングと設立した合弁会社トファッシュのブルサ工場で、新モデル「Aegea」を生産する。第1弾として2015年11月にセダン車の生産を開始。続いてハッチバック車を16年、ステーションワゴンを17年に生産する。生産したモデルは欧州と中東、アフリカの40以上の国・地域に輸出する。トルコ政府の投資促進機関が6月22日に明らかにした。

ブルサ工場はフィアットの主要生産拠点の1つで、高品質の車両を低コストで生産できるメリットを持つ。現在、小型商用車と、セダン車「リネア」を生産している。フィアットは「Aegea」生産のために5億2,000万米ドルを投資した。

「Aegea」はフィアットがすでに5月のイスタンブールモーターショーでセダンモデルを発表していた。なお「Aegea」は仮称で、正式な車名は発売時に発表される予定だ。

欧州復興開発銀行、トルコ最大の発電所建設プロジェクトに協調融資

欧州復興開発銀行(EBRD)は6月29日、トルコ最大の地熱発電所建設プロジェクトに協調融資すると発表した。トルコの再生可能エネルギー開発会社 Gürış Holding の子会社がメンデレス地溝にあるゲルメンチックの西で進めている Efeler 地熱発電所建設プロジェクトに、2億米ドルを融資する。EBRDのほか、イシュバンクが3億2,500万米ドル、トルコ産業開

発銀行（TSKB）が 1 億 3,000 万米ドル、黒海貿易開発銀行（BSTDB）が 6,500 万米ドルを貸し出す。融資期間は 15 年となる。

Efeler 地熱発電所は 5 基の発電機から構成され、このうち 3 基はすでに操業を開始している。残りの 2 基も 2015 年末に操業を開始する予定で、これにより同発電所の発電能力は 170 メガワット（MW）に拡大し、また世界で 10 番目の規模となる予定。

伊建設大手アスタルディ、トルコの大規模医療施設建設プロジェクト資金を融資で調達

イタリアの建設大手アスタルディ（Astaldi）は 6 月 25 日、トルコの金融大手アクバンクやフランスの同業クレディ・アグリコルなどの銀行団と融資契約を結び、トルコの大規模医療施設建設プロジェクトの資金 8 億 8,000 万ユーロを調達したと発表した。

トルコ保健省が発注した当該プロジェクトは、アンカラに大規模医療施設「Etlik integrated Health Campus」をコンセッション形式で建設、運営するもの。投資総額は 11 億ユーロとなる。

アスタルディがトルコ建設会社のテュルケラー（Türkeler）と共同で設立した合弁会社が建設工事と運営を行う。新合弁会社の出資率はアスタルディが 51%、テュルケラーが 49%だ。

当該医療施設は敷地が 107 万 1,000 平方メートルで 3,566 床、医療施設としては世界最大規模となるという。ホテルや会議センター、各種商業施設、駐車場（収容台数 1 万 1,000 台）なども併設する予定。

■ 2015 年 7 月

独鉱山機械大手、トルコの炭鉱開発プロジェクトにロードヘッダを納入

ドイツの鉱山機械メーカー、ダイルマン・ハニエル・マイニングシステム（Deilmann-Haniel Mining Systems : DHMS）は 7 月 10 日、トルコのアタット・ホールディング（Hattat Holding）傘下のエネルギー事業会社ヘマ・エネルギー（Hema Enerji）がトルコ北部の黒海沿岸で実施している炭鉱開発プロジェクトにロードヘッダ（自由断面掘削機）「dh R60t」を 2015 年初めに納入したと発表した。さらに、4 月と 7 月にも異なるモデルのロードヘッダ「dh R75t」を 1 台ずつ納入したという。

同プロジェクトでは地下約 700 メートルの炭鉱から、主に火力発電用に高品質な無煙炭を生産する計画だ。石炭の埋蔵量は 5 億 7,300 万トンと推定されており、欧州では近年最大規模の炭鉱開発だという。

現地の地層は一軸圧縮強度が約 120 メガパスカル（MPa）であるため、掘削には強力な車高の低いロードヘッダが必要になるという。すべてのモデルの納入は掘削した岩石を運び出すブリッジ・ベルトコンベアと粉塵除去装置が含まれる。また、DHMS は納入後 4 カ月間、スタッフを派遣して、現地作業員の研修と掘削作業を支援するサポート・サービスも提供する。

欧州復興開発銀行、トルコ再生エネへの支援を強化

欧州復興開発銀行（EBRD）は7月15日、トルコの再生可能エネルギー分野への支援を強化すると発表した。トルコ最大手銀行のガランティ銀行（Garanti Bank）とヤプ・クレディ銀行（Yapı Kredi）が再生エネ開発プロジェクトを支援するための資金として新たに1億8,000万米ドルを融資する。

両行はEBRDから調達した資金を使って、1,000万から4,000万ユーロの中規模の再生エネ開発プロジェクトに融資する。融資対象は太陽光、水力、風力、地熱発電のほか、廃棄物エネルギーや省エネ関連プロジェクトも含む。

今回の融資は、トルコ再生エネ普及支援プログラム「Turkey Mid-size Sustainable Energy Financing Facility (MidSEFF)」の一環となる。同プログラムはEBRDが欧州投資銀行（EIB）と共同で計10億ユーロ出資している。また、欧州連合（EU）もトルコ財務省と共同で同プログラムに対して500万ユーロ支援している。

デンマークの風力発電機大手ベスタス、トルコで受注

デンマークの風力発電機大手ベスタスは7月10日、トルコで風力タービンを受注した。トルコの複合企業GNCRホールディングと英国の風力発電事業者であるユーロウィンド・ホールディング（Eurowind Holding）が共同で設立した合弁会社シェフザーデ・エネルジ（Şehzade Enerji）がトルコ北部で建設を予定しているアマスィヤ（Amasya）風力発電所に風力タービン「V126」を14基納入する。タービンの調達と設置のほか、5年間の発電量管理サービスも提供する。

タービンの納入開始は2016年の第1四半期で、稼働開始は第2四半期となる。稼働すれば発電量は年15万5,000メガワット時（MWh）となり、これは一般家庭6万5,000世帯の電力需要を賄える能力に相当するという。

納入する風力タービン「V126」は最新設計で、気流の乱れのある微風地帯での風力発電に適しているという。

欧州復興開発銀行、トルコでリサイクル事業の支援プログラムを開始

欧州復興開発銀行（EBRD）は7月22日、トルコでリサイクル事業を支援するプログラム「Near-Zero Waste」を立ち上げたと発表した。このプログラムの目的は廃棄物の削減と、産業や農業、都市部での資源効率性を高めることにある。廃棄物リサイクル施設やバイオマス・バイオガス施設の建設、包装廃棄物の削減、エネルギー集約型産業での代替燃料の普及などのプロジェクト、最大12件を対象に、計1億2,500万米ドルを融資する。

EBRDは同プログラムの資金の一部となる2,000万米ドルを気候投資基金（CIF）のクリーン・テクノロジー基金（CTF）から調達する。さらに、欧州連合（EU）の加盟前支援措置（IPA）の枠組みを利用して200万ユーロを確保した。

EBRDでトルコ事業を統括するマルケ理事は「同プログラムを通じて、循環型経済を推進し、持続可能な廃棄物管理市場の導入のための後押しをする」と語った。

EBRDはすでに現地のガラス瓶メーカーŞişecamのリサイクル事業に融資した実績を持つ。

■ 2015年8月

独アキシテック、B&W エナジーとトルコの太陽光発電プラント建設プロジェクトで提携

ドイツの太陽光パネル大手アキシテック (AXITEC) は 8 月 7 日、ドイツの太陽光発電所事業者、B&W エナジーとトルコの太陽光発電所開発プロジェクトで提携すると発表した。B&W エナジーの現地合弁 B&W Enerji Türkiye と共同でトルコに太陽光発電プラントを建設する。B&W Enerji Türkiye が設計・調達・建設 (EPC) 業務を担当し、アキシテックが太陽光モジュール「AXIpower AC-260P/156-60S」を供給する。

当該プラントは発電能力が 25 メガワットピーク (MWp) で、2015 年中に稼働開始する予定だ。アキシテックのヴィートマン最高経営責任者 (CEO) は、「当社はイスタンブールの新支店を通じ現地顧客に直接サービスを行っている。この点が今回の提携につながった」と述べた。

アキシテックは 2016 年に B&W エナジーとの複数の共同プロジェクトをトルコなどで実施する予定。B&W Enerji Türkiye は 2013 年に事業を開始した。

独フェニックス・ソーラー、トルコで太陽光発電プラントの建設を受注

ドイツの太陽光発電システム・インテグレーター、フェニックス・ソーラーは 8 月 18 日、トルコで太陽光発電プラントの建設を受注したと発表した。同プロジェクトは中央アナトリア地方のカイセリ市郊外に現地コンソーシアムが開発を進めているものだ。建設予定の発電所の発電能力は計 6.9 メガワットピーク (MWp) となる。すでに建設用地は確保されており、フェニックス・ソーラーが設計と調達を、同社の現地提携企業、Asunim Yenilenebilir Enerji Teknolojileri が建設を担当する。中国のインリー・グリーンエナジー (英利綠色能源) 製インリーソーラーがモジュールと、米国のアドバンスド・エナジー製のインバーターを採用する。完成は年末を予定している。

フェニックス・ソーラーのティム・ライアン最高経営責任者 (CEO) は、「今後は Asunim と共同して中近東市場も開拓してゆきたい」と意欲を示した。

トルコ航空とポーランド航空が協力関係強化へ

ポーランド航空 (LOT) とトルコ航空は提携関係の強化に向けて、基本合意書に調印した。将来の合弁会社の設立も視野に、業務提携の範囲をワルシャワとイスタンブールの発着便以外にも広げる。さらに両国からの国際線の運航も視野に入れる。トルコ航空が 8 月 19 日に発表した。

LOT とトルコ航空は 2000 年 10 月にワルシャワとイスタンブールを結ぶ路線の共同運航を開始していた。2014 年には共同運航をトルコ航空のイスタンブールとアンマン、カイロ、アンカラを結ぶ 3 路線、さらに LOT のワルシャワとウィーン、クラクフを結ぶ 2 路線に広げた。

トルコ航空は、両社の提携により、乗り継ぎなど利便性を高めるとともに、さらに多くの目的地を利用者に提供できるとしている。

■ 2015年9月

英の金探鉱・開発企業、トルコの金鉱山プロジェクトで建設着工

金の探鉱・開発を手掛ける英国の Ariana Resources は9月2日、トルコの金鉱山開発プロジェクト「Red Rabbit Gold」で生産設備の設置作業を開始したと発表した。同プロジェクトは同社がトルコの建設会社 Proccea Construction と共同で進めているもので、トルコ西部にあるクズルテペ (Kızıltepe) とタウシャン (Tavşan) の2区域からなる。鉱山の埋蔵量は金換算で計47万5,000オンスに相当するという。生産開始は2016年下半期となる予定だ。

今回、Ariana Resources が生産設備の設置作業を開始したのはクズルテペ区域で、当局からの森林伐採の許可の取得や、用地購入のための最終手続き、現地の大手サプライヤーとの最終調整、調達に時間のかかる資材の発注などを行っている。間もなく、処理プラントの基礎工事を開始する。当該生産施設は10月に稼働する予定。生産量は年2万オンスになるという。

独ダイムラー、トルコのバス工場が操業20周年に

ドイツの自動車大手ダイムラーはこのほど、トルコのバス工場 (Hoşdere) の操業開始20周年を祝う式典を開催し、トルコ事業への増資を表明した。トルコ政府の投資促進機関が9月4日に明らかにした。

今回、操業20周年を迎えたバス工場は、累計生産台数が7万5,000台となった。現在、従業員は3,300人で、トルコ国内からの部品調達率は60%となる。大型トラックも生産し、70以上の国・地域に輸出している。

ダイムラーでバス事業を統括するハルトムート・シック氏は同式典で、同工場は世界でも最新鋭のバス工場だと述べた。また、品質はドイツに負けない、と強調した。

ダイムラーはトルコにバス生産での研究開発とエンジニアリング拠点のほか、IT サービスセンターを所有している。

伊政府の輸出信用機関 SACE、フィアットのトルコ事業向け融資を保証

貿易保険や融資保証などを行うイタリアの政府機関 SACE は9月3日、同国を本拠とする自動車大手フィアットクライスラー・オートモビルズ (FCA) のトルコ事業向け融資枠2億ユーロに対する保証を引き受けると発表した。この融資枠は英国の金融大手の HSBC が設定した。

FCA はこの融資枠で調達した資金を使って、同社のトルコ合弁会社トファッシュで新モデル (ステーション・ワゴンとハッチバック) を生産する。

トファッシュは FCA が現地のコチ財閥と共同で設立した。フィアット車などを生産する。75カ所からなるディーラー網と115カ所の販売店を通じて国内販売するほか、輸出も手掛ける。

SACE によると、トルコは国内消費が回復基調にあり、自動車輸出の一大拠点となっていることから、イタリアからトルコ向けの自動車関連の輸出の見通しは明るいという。SACE は、2015年～2018年までの輸出成長率は年平均2.3%となると予測している。

仏産業用ガス大手エア・リキード、トルコ事業を強化

フランスの産業ガス大手エア・リキード (Air Liquide) は 9 月 15 日、ドイツ同業大手メッサー (Messer Group) のトルコ子会社 Messer Aligaz を買収したと発表した。買収によりトルコ事業を強化する。

Messer Aligaz の従業員数は約 70 人で、2014 年の売上高は 900 万ユーロだった。マルマラ地方とエーゲ海沿岸の工業地域で、産業用ガスと医療用ガス、特殊ガスを供給している。液化酸素、窒素、アルゴンを生成できる空気分離装置 (ASU) とシリンダー充填施設 3 カ所を所有し、運用している。

エア・リキードは Messer Aligaz の買収によりマルマラ地方に参入、アンカラとイスタンブール、イズミルを中心とする、トルコの主要な工業地帯に拠点を確保することとなる。エア・リキードは 2011 年から、アンカラとイズミルの生産拠点に投資してきた。

欧州復興開発銀行、トルコの食用油メーカーを支援

欧州復興開発銀行 (EBRD) は 9 月 16 日、トルコの油糧種子加工会社のレカ (Reka) に計 4,500 万ユーロを融資すると発表した。このうち 2,000 万ユーロはオランダ開発金融会社 (FMO) との協調融資となる。レカは EBRD などから調達した資金を活用し、融資の借り換え、生産能力の引き上げ、さらに原料調達先の農家の開拓を行う。

レカは、ひまわりの種と菜種の一大産地であるテキルダール県に最新の生産プラントを所有している。原料は主に現地調達しており、農家との密接な関係の維持を重視しているという。

レカはキューチュクバイ家とレカ家により 2010 年に設立された。その後、短期間でトルコにおける主要な食用油メーカーの 1 社に急成長した。

農業ビジネスはトルコ経済の最重要分野の 1 つで、国内総生産の 7.4%、労働総人口の 20%以上を占めている。

欧州復興開発銀行、トルコの港湾オペレーター大手に出資

欧州復興開発銀行 (EBRD) は 9 月 28 日、トルコの港湾オペレーター大手グローバル・ポート・ホールディング (GPH) に出資すると発表した。GPH の株式を買収し、少数株主となる。

GPH は、インフラや不動産、エネルギー、金融サービス事業を手掛けるグローバル・ヤトゥルム・ホールディング (Global Yatırım Holding) の港湾運営子会社だ。地中海とアジア大洋州地域の 8 カ国で 5 カ所の港湾を運営する、世界有数の規模を誇る港湾オペレーターだ。また、クルーズ船用の港湾の運営では世界有数だという。

GPH は EBRD へ株式売却で得た資金で、国外事業への投資を強化する。投資対象は、EBRD の支援国にある港湾に限られる。

EBRD は、GPH の少数株主として取締役の選任に参加し、同社のコーポレート・ガバナンスを改善し、同社の競争力の向上を目指すという。

独・化学品大手商社ブレンターク、トルコ同業を買収へ

ドイツの化学品大手商社ブレンタークは 9 月 14 日、トルコの同業パーコテクス・キミヤ・サン (Parkoteks Kimya San) を買収すると発表した。

パーコテクスは、主にパーソナルケア製品向けの特種化学品を幅広く扱う。本拠地はイスタンブールで、創業は1989年。特種化学品の国際的な大手メーカーと提携して、成長した。2014年の売上高は1,430万ユーロだった。

ブレンタークのカーステン・ベックマン取締役は、パーコテクス買収について「トルコのパーソナルケア事業を強化できる」と強調した。さらに、トルコを管轄する子会社ブレンターク CEE Central のマティアス・コンペス会長は「トルコは、化学品商社にとって魅力的な市場だ。ブレンタークはすでに10年以上前から同市場に進出している」と語った。さらに「パーコテクス買収により、パーソナルケア分野の顧客に、より幅広いノウハウとサポートを提供する」と述べた。

■ 2015年10月

英ロールス・ロイス、トルコの研究開発拠点の設立に参加

英国の航空機エンジン大手ロールス・ロイスは10月6日、トルコで予定されている先進生産技術センター（AMTC）設立への参加に向けて、同国の科学・技術研究評議会との協力協定に署名した。同センターはトルコ科学・工業・技術省が、国防省や運輸省、エネルギー天然資源省と共同で設立を計画している研究開発拠点だ。ロールス・ロイスは企業として初めてAMTCの創立メンバーに加わる。

同センターは官民で様々な産業分野を横断する研究を実施する。航空・宇宙産業に加えて、民生用原子力や船舶など、産業の中核となり得る分野で、先進的な製造技術を開発する。今後、さらに国内外から参加企業を募る。

トルコのフィクリ・ウシユク科学・工業・技術相は「トルコは、高付加価値を生み出す製造業の成長に向けた体制が整っている」と強調した。一方、ロールス・ロイスのパトリック・レジス・トルコ・中央アジア地域担当役員は、トルコが2023年までに航空・宇宙と防衛分野で世界のトップ入りを目指していることに言及し、「この計画は、航空・宇宙産業の将来の需要を満たす、現地のサプライチェーン整備を後押しするものだ」と意欲を示した。

伊政府の輸出信用機関 SACE、トルコのガラス容器メーカー向け融資を保証

貿易保険や融資保証などを行うイタリアの政府機関 SACE は10月8日、ドイツ銀行によるトルコのガラス容器メーカー・パルク・ジャム（Park Cam）向け融資4,650万ユーロに対する保証を引き受けると発表した。パルク・ジャムは今回の融資で確保した資金で、イタリアのガラス加工用設備メーカー・ボッテロ（Bottero）から、ガラス容器の生産と加工用の設備を購入。トルコ北西部のビレジク（Bilecik）の工業団地内にある、飲料メーカーの統合プラントに設置するという。

ボッテロは50年にわたり、ガラス産業を世界市場でリードしてきた。現在は国外市場が売上高の9割以上を占め、欧州や中国、北米、南米に拠点がある。

SACE はボッテロの事業をすでに2003年から支援している。これまでにカザフスタンやブラジル、トルコなどの新興国向け案件において、計3,500万ユーロの保証を引き受けた。

スペインの風力発電設備大手ガメサ、トルコ、キプロス、クウェートで受注

スペインの風力発電設備大手ガメサは9月29日、トルコとキプロス、クウェートの3カ国で風力タービンを受注したと発表した。受注規模は発電能力で合計72.5メガワット（MW）になる。今回の受注により、ガメサは世界54の国・地域で風力タービンを納入している。

トルコでは風力タービン「G114」を、電力会社 Ado Enerji が建設する3カ所の風力発電所 Akyurt（7基）と、Konakpinari（7基）、Karaçayir（6基）に納入する。発電能力は合計40MWで、5年間の運営管理も請け負う。納入は2016年第2四半期に開始し、設置作業を第3四半期に終了させる予定。設置する「G114」は、ガメサの独自技術「MaxPower」を搭載し、発電能力を通常の2.0MWから2.1MWに引き上げることができるという。

このほか、トルコでは Kazanci Holding から合計12.5MWの風力タービンを受注した。また、キプロスでは、複合企業 Aeoliki Akti が建設する Sanida Kelaki 発電所に、風力タービン「G114」を5基納入する。さらに、クウェート初となる発電所に、風力タービン「G97」を5基納入する。

独シーメンス、トルコでトラム組立工場建設へ

ドイツのシーメンスは10月20日、トルコに新たなトラム（路面電車）の車両組立工場を建設すると発表した。新工場は約3,000万ユーロを投資して、イスタンブール近郊にあるグブゼに建設し、2018年初めに操業開始する。

シーメンスは、トルコへの生産拠点の設置とサプライチェーンの構築により、受注拡大と価格競争力の強化を目指す。都市鉄道事業は年3%の伸びを見せる成長市場。ただし、東欧やアジアの新規メーカーが参入して、競争が激しくなっている。

シーメンスは数年前から、トラム用のプラットフォーム「Avenio」の開発に取り組み、製品化に成功、すでに複数の国で採用されている。シーメンスの鉄道事業部門の幹部は「世界市場での（Avenioの）成功を目指す。トルコ工場が成功のカギとなる」と強調した。

仏の農業種子大手リマグレン、トルコに種子工場を開所

フランスの種苗大手リマグレンは10月6日、トルコのブルサ、カラジャベイに種子工場を開所した。同工場は、品質管理と認証試験向けの最新研究施設も完備しており、すでに、種子の洗浄と処理、包装の作業を開始した。初出荷は11月中となる。

新工場は引き続き施設の整備を続けており、完成すれば面積は3万平方メートル、従業員は事務職員と技術者を合わせて50人となる予定だ。

リマグレン・ヨーロッパのレミ・バスティアン最高経営責任者（CEO）は「同工場は、中・東欧地域、特にウクライナとロシアのヒマワリとトウモロコシの種子事業の拡大に向けた拠点となる」と強調した。

リマグレンのヒマワリとトウモロコシは、黒海沿岸地域での栽培に適しているという。

風力発電タービン大手の独ノルデックス、トルコで3件の新規受注

ドイツの風力発電タービン大手ノルデックスは10月16日、トルコで新たに3件の受注を獲得したと発表した。総受注規模は発電容量で45メガワット（MW）となる。

1 件目は、風力発電所の建設と運用を手掛けるトルコ企業 Üçgen Rüzgar Enerjisi Elektrik Üretim が、同国西部のイズミル近郊に建設する風力発電所だ。風力タービンを 7 基納入する。同社からの受注は今回が初めてとなる。

2 件目は、繊維や建設、観光や地熱・水力発電などを手がける複合企業 Süper Group 傘下の、Süper Enerji がイスタンブール近郊に建設する「Çataltepe」風力発電所だ。風力タービンを 4 基納入する。Süper Enerji にとって初の風力発電プロジェクトとなる。

3 件目は、電力関連の事業開発を手掛ける REA Elektrik がトルコ中部のカイセリに建設する、「Zincirli」風力発電所だ。弱風地域に適した風力タービンを 5 基納入する。ノルデックスは REA Elektrik からすでに、「Kurtkayasi」と「Yahyali」の 2 カ所の風力発電所建設において、受注を獲得していた。

欧州復興開発銀行、トルコの商業銀行に資本参加

欧州復興開発銀行（EBRD）は 10 月 23 日、国際金融公社（IFC）と共同でトルコの商業銀行フィババンカ（Fibabanka）に資本参加すると発表した。両行は、フィババンカが発行する新規発行株を取得する。EBRD は、フィババンカの総株式の 10% を握る少数株主となり、議決権も得る。また、同行がさらに増資する場合は、買い足しも検討する。

EBRD がトルコの銀行株を取得するのは、今回が初めてとなる。

フィババンカは、トルコの手財閥フィバホールディングが 2010 年にミレニアム BCP（ポルトガル商業銀行）のトルコ拠点を買収したことにより誕生した。現在、トルコ国内に 67 ヶ所の支店を持ち、従業員数は 1,200 人以上となる。トルコの金融機関 47 社の内、22 位の資産を誇る。

EBRD のニック・テッセイマン取締役（金融機関担当）は「EBRD は 2013 年にフィババンカに融資を開始した。同行のしっかりとした経営と、変化への柔軟な対応、中小企業支援への取り組みが印象的だった」と語った。

デンマークの繊維大手、トルコ同業から不織布部門を買収

デンマークの持ち株会社 Schouw & Co. は 10 月 12 日、傘下の繊維大手ファイバーテックス・ノンウーブン（Fibertex Nonwovens）が、トルコと同業リバテック（Ribatek）から不織布部門を買収すると発表した。

この買収により、高圧水流で繊維を絡み合わせるспанレース法を利用した不織布の生産体制を強化する。ファイバーテックス・ノンウーブンはすでに、同社フランス子会社でспанレース法による不織布の生産を行っている。今回の買収により、需要拡大に対応する。

ファイバーテックス・ノンウーブンの最高経営責任者（CEO）は「спанレース法での不織布生産を増強するため、新ラインを増設するか、それとも他社から買収するかを検討していた」と明かした。今回の買収により、トルコ市場のみならず、西アジアと中東市場にも事業を広げるといふ。

独ダイムラー、トルコで大型トラックを大量受注

ドイツの自動車大手のダイムラーは 10 月 27 日、トルコで大型トラックを大量受注したことを明らかにした。トルコ物流大手イムザ・ロジスティックに、メルセデス・ベンツの大型トラック「アクトロス 1844LS」400 台を納入した。イムザ・ロジスティックは、現在使用し

ている 300 台のトラックを今回、調達したトラックに置き換える。イムザ・ロジスティックがダイムラーからトラックを大量調達するのは、2013 年に続き 2 回目となる。

今回納入した「アクトロス 1844LS」はトルコ中部のアクサライ工場で製造した。EU の大型車の排出基準ユーロ V に対応した、環境に優しい技術を採用したという。

ダイムラーにとってトルコは、世界第 3 位の販売台数を誇る輸送用トラック市場だ。同社は 1967 年に同国に進出し、1968 年にバスの生産を開始した。さらに、1986 年にアクサライ工場で、輸送用トラックの生産を開始した。現在、同工場の従業員は約 1,800 人だ。

■ 2015 年 11 月

太陽光発電プロジェクトの英ハイブ・エナジー、トルコに拠点を開設

太陽光発電プロジェクトを手掛ける、英国のハイブ・エナジー (Hive Energy) は 11 月 1 日、トルコに新たな地域拠点を開設したと発表した。同拠点は首都アンカラの中心部にあり、エネルギー天然資源省、国営配電会社 (TEDAS)、エネルギー市場規制局にも近い。ハイブ・エナジーのトルコ事業拡大の中核となる。

同社は成長戦略の一環として、トルコでのプロジェクトの規模を合計 50 メガワット (MW) 程度まで引き上げ、国際市場への進出拡大を計画している。

トルコの日照時間は、1 日当たり平均 7.2 時間と長く、太陽光発電に適している。しかし、同国における再生可能エネルギー由来の電力は、全消費電力の 0.5%にとどまり、まだ開発の余地があるという。

トルコ政府は、再生可能エネルギー関連プロジェクトへの支援に対する積極姿勢を見せている。同政府は最近、太陽光発電の発電量を、2023 年までに 3 ギガワット (GW) に引き上げる意向を表明。太陽光発電市場を活性化するために、無認可の太陽光発電プロジェクトの発電能力の上限を 500 キロワット (kW) から 1 メガワットに引き上げ、10 年間にわたり 1kW 時当たり 0.133 米ドルの電力購入契約 (PPA) を提供する。これにより、同国における太陽光発電の開発投資への魅力が高まっているという。

欧州投資銀行、トルコの中小企業にさらなる支援を実施

欧州投資銀行 (EIB) は 11 月 6 日、トルコの中小企業にさらなる支援を実施すると発表した。トルコの国営ハルク銀行と提携して、中小企業 (SMEs) と中規模資本企業 (midcaps) 向けに合計で最大 2 億ユーロを融資する。

対象分野は、現地の製造業と農業関連産業、商業、観光、教育、医療、エネルギー、サービス、情報通信だ。特に、再生可能エネルギーと省エネへの投資に焦点を当てる。

EIB は、すでにハルク銀行と提携して、13 種類の融資枠を提供。トルコ国内の様々な地域・分野の中小企業を支援している。

EIB のピム・ヴァン・バレコム副総裁は「EIB は過去 4 年間で、トルコの中小企業と中規模資本企業、約 1 万 4,000 社を支援した。支援規模は合計 37 億ユーロに上る」と強調した。

ベルギーの海洋エンジニアリング大手 DEME、トルコで港湾整備プロジェクトを受注

ベルギーの海洋エンジニアリング大手 DEME は 11 月 12 日、トルコで港湾整備プロジェクトを受注したと発表した。トルコ南部の地中海に面するメルシン港で浚渫作業を行う。シンガポールの港湾管理会社 PSA とトルコの複合企業アフケン・ホールディングが共同で設立した合弁会社 MIP から受注した。

DEME は、同プロジェクトに浚渫船「Amazone」と「Uilenspiegel」を投入し、作業期間を7ヵ月間に収めるとしている。

メルシン港は現在、コンテナ・ターミナルの拡張工事が行われている。今回の浚渫作業により、同ターミナルの拡張に伴う大型船舶の利用拡大に対応する。

DEME は、エジプトとパナマでも浚渫プロジェクトを受注している。メルシン港の案件も含めると、3件の受注総額は約1億5,000万ユーロとなるという。

独デュイスポート、トルコ物流大手アーカスと共同で物流拠点建設へ

ドイツの港湾運営会社デュイスポート (Duisport) は、トルコの物流大手アーカス (Arkas) と共同で合弁会社を設立し、イスタンブール近郊に物流拠点を建設する。両社は 11 月 18 日に、トルコの国際物流見本市「Logitrans」で正式に契約書を交わした。

新会社はゲブゼ工業地帯近郊のイズミット・カルテペに、20 万平方メートルの敷地を確保し、鉄道やトラック運送など複数の輸送手段を組み合わせたマルチ・モーダル輸送用の大規模ターミナルを建設する。建設開始は 2016 年を予定しており、投資額は数千万ユーロの規模となる。

デュイスポートは、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州にあるデュイスブルク港を中核に港湾運営事業を展開している。新拠点の設立により、同州とイスタンブールの結びつきを強化し、中欧からアジアと北アフリカに広がるマルチ・モーダル輸送網を改善する。

デュイスポートはすでに 2014 年に、アーカスと同合弁会社の設立に向けての覚書 (MoU) を交わしていた。

独・産業機械メーカーBHS ゾントホーフエン、トルコ事業を強化

ドイツの産業機械メーカーBHS ゾントホーフエン (BHS-Sonthofen) は 2015 年 11 月 16 日、同国の機械販売 DTR インダストリーズ (DTR Industries) と共同で、同年 10 月にトルコのイスタンブールに合弁会社を設立したと発表した。DTR インダストリーズは、すでにトルコ拠点を有しており、様々なドイツ製の産業機械を販売していた。

合弁会社の設立により、トルコ市場でのリサイクル用機械や建設用のミキサー、粉砕機の需要増に対応する。BHS ゾントホーフエンは数年前から、トルコ向けにスラグ生産用の機械や、コンクリート・ミキサー、砂利・砂生産用の粉砕機を供給していた。

同社のデニス・ケムマン最高経営責任者 (CEO) は「トルコでは、廃棄物の再利用や環境保護に対する意識が高まっており、自治体の多くがゴミ処理用設備に投資している。スクラップ市場も大きい」と述べた。「建設分野の伸びも著しく、コンクリート・ミキサーやセメント・ミキサーの需要が増えている」と指摘し、代替燃料で駆動するモデルを投入する方針も示した。

■ 2015年12月

欧州復興開発銀行、トルコの手自動車リース会社インターシティに増資

欧州復興開発銀行（EBRD）は12月8日、トルコの自動車リース大手インターシティ（Intercity）に増資すると発表した。オランダ開発金融会社（FMO）などと共同でインターシティが発行する社債をトルコ・リラ建てで買い取る。

インターシティが今回、発行する予定の社債は計6,100万トルコ・リラで、固定金利・3年満期（4,350万トルコリラ）と変動金利・2年満期（1,750万トルコ・リラ）の2種類だ。EBRDは、2,000万トルコ・リラ分の固定金利・3年満期の社債を買い取る。

インターシティは、今回の社債発行で調達した資金で、自動車リースが普及していない国内中小企業向け事業を開拓する。また、今後も社債を発行し、合計で2億トルコ・リラの資本を追加調達する予定だ。

インターシティは、トルコの自動車リース市場で約15%のシェアを占め、3万5,000台以上のリース車両を保有している。法人向けに1～3年間のリース契約を結び、定期保守や修理、保険、代車提供、緊急時の対応など幅広いサービスを全国で提供している。従業員数は410人以上。

英ロールス・ロイス、トルコTAIとヘリコプター開発プログラムで提携

英国の航空機エンジン大手のロールス・ロイスは2015年12月10日、米国のハネウェルと共同で設立した合弁会社 LHTEC が、トルコの航空機メーカーTAI と、開発中のヘリコプターへのエンジン供給に関する契約を締結したと発表した。

このヘリコプターは、トルコ防衛産業庁が2013年9月に開始したプログラムの枠組みで開発が進められているもので、軍事・民生の両分野で使用できるヘリコプターの開発を目指している。トルコ独自の「Turkish Light Utility Helicopter (TLUH)」プラットフォームに、LHTEC製のターボシャフトエンジン「CTS800」を組み込む。開発期間は5年となる。

LHTECは、同ヘリコプターのエンジンをトルコ国内で生産・整備することも検討している。同社のDaryl Mastin社長は「トルコの航空宇宙産業に豊かな雇用と、利益を生み出すことになる」と強調した。

欧州復興開発銀行、イスタンブール証券取引所に資本参加

欧州復興開発銀行（EBRD）は2015年12月11日、イスタンブール証券取引所（ボルサ・イスタンブール）に資本参加すると発表した。EBRDのベネット第1副総裁が、イスタンブール証券取引所のディンチ最高経営責任者（CEO）と、同証券取引所の新規株式公開（IPO）株を10%取得する契約に調印した。調印式には、トルコのシムシェキ副首相（経済調整担当）も出席した。

ディンチCEOは、EBRDの資本参加について「海外から投資を呼び込むきっかけとなる」と強調した。一方、ベネット第1副総裁は「イスタンブール証券取引所を株主の立場から支援する。効率性と資金流動性を高めて、上場企業を増やす手助けをする」と語った。

イスタンブール証券取引所は2013年に、イスタンブール金取引所とトルコ・デリバティブ取引所を統合し、現在の体制となった。国内唯一の証券取引所で、トルコ政府が筆頭株主と

なる。EBRD は今回の契約調印について、イスタンブールを、中央アジアと南東欧、北アフリカ地域の金融ハブにすることを旨とする、トルコ政府の計画を支援するものにもなるとしている。

エアバス、ターキッシュ・エアラインズから追加受注を獲得

欧州の航空宇宙大手エアバスは 2015 年 12 月 1 日、トルコのターキッシュ・エアラインズ（旧トルコ航空）から、航空機の追加受注を獲得したと発表した。旅客機「A321neo」を新たに 20 機納入する。ターキッシュ・エアラインズは、路線拡大を進めており、同型機をすでに 72 機発注していた。

ターキッシュ・エアラインのテメル・コティル最高経営責任者（CEO）は、A321neo を効率的で信頼できる航空機だと評価。さらに「持続可能性と収益性を両立させつつ、拡大を目指す我々の戦略に適している」と述べた。

エアバスは 2010 年に、A321neo を含む「A320neo」ファミリーの開発を開始した。同社によると、すでに、航空会社 75 社から計 4,300 機以上を受注したという。新世代エンジンを搭載し、「シャークレット」と呼ばれるウイングチップ（主翼先端の小翼）を装備することができ、従来比で 15%の燃費削減を実現したという。エアバスは、さらに同機の客室やエンジン技術の改良を進め、2020 年までに 20%の燃費削減を目指している。

英ロールス・ロイス、トルコでタグボート向けのエンジンを受注

英国のエンジン大手ロールス・ロイスは 2015 年 12 月 2 日、トルコの造船大手 Sanmar とエンジン供給の基本合意書を締結したと発表した。Sanmar が建造するタグボートに、傘下の MTU ブランドのエンジンを供給する。

供給するエンジンの生産は、ロールス・ロイス傘下で船舶や発電、重機、鉄道用などのエンジンを製造する、ドイツのロールス・ロイス・パワー・システムズが担当する。推進システムは、ロールス・ロイス製、またはドイツのショットテル（Schottel）製のものを採用するという。

供給するエンジンは、燃費に優れ、オーバーホールの間隔が長いこと、整備コストを削減できること。また、米国環境保護庁（EPA）の Tier2 や国際海事機関（IMO）の Tier II などの環境基準を達成したという。

プラント・エンジニアリングの独レッシュ、トルコで受注

ドイツのプラント・エンジニアリング企業レッシュ（Loesch）は 2015 年 12 月 16 日、トルコのセメント・メーカー Batisöke Söke Cimento Sanayii TAS の生産設備拡張プロジェクトに、堅型ローラーミルと関連設備を納入すると発表した。

レッシュが納入する原料粉砕用の堅型ローラーミルの処理能力は、1 時間当たり 500 トンとなる。さらに、ローラーミル用のギアボックス（出力 3,400 キロワット）や、磁気選別機、金属探知機なども納入する。納入作業の期間は 10 カ月となる。

また、同社は、増設する焼成ライン向けに、石炭用の粉砕機と専用ギアボックス、選別機なども納入する。粉砕機の処理能力は、1 時間当たり 40 トンとなる。このほか、クリンカー用の粉砕機（処理能力、1 時間当たり 200 トン）も供給する。

これら新設備は、2017 年第 2 四半期の操業開始を予定している。

欧州復興開発銀行、トルコの産業廃棄物リサイクル事業を支援

欧州復興開発銀行（EBRD）は 2015 年 12 月 18 日、トルコの産業廃棄物のリサイクル事業を支援すると発表した。トルコのリサイクル会社 Befesa Silvermet Iskenderun の鉄鋼ダスト再生プラントの拡張プロジェクトに、2,000 万米ドルを融資する。

Befesa Silvermet Iskenderun は、トルコ南部のイスケンデルンで再生プラントを運用しており、製鉄所の電炉から発生する鉄鋼ダストを処理し、亜鉛を回収。回収した亜鉛は、世界的な大手企業に納入している。同社は、EBRD から調達した資金を使って、再生プラントを拡張し、処理能力を現在の 2 倍となる年 11 万トンに引き上げる。

トルコの鉄鋼生産量は世界 8 位で、電炉からの鉄鋼ダストの発生量は世界 5 位となる。

■ 2016 年

家電大手の伊カンディ・フーバー、トルコに R&D センター開設へ

イタリアの家電大手カンディ・フーバー（Candy Hoover）は、トルコ中西部の中央アナトリア地方のエスキシェヒルにある、同社の拠点に研究開発（R&D）センターを建設する。2016 年第 1 四半期に開所し、エンジニアを 55 名採用する。トルコ政府の投資促進機関が 2016 年 1 月 13 日に発表した。

カンディ・フーバー・トルコ子会社のムスタファ・クルチ最高財務責任者（CFO）によると、同センターの建設プロジェクトは、トルコ政府の投資インセンティブ制度の対象に選出されたという。

クルチ CFO は「トルコでの生産高は、全世界の 10%以上を占め、このうち 85%を輸出している」と重要性を指摘した。また、新 R&D センターは「欧州圏外では最大の R&D 施設となる」と強調した。

カンディ・フーバーは現在、トルコで従業員を計 670 名を雇用し、ドライヤーやシステムキッチン向けのオープンやコンロを生産している。

風力発電機大手の独ノルデックス、トルコで新規受注

ドイツの風力発電機大手ノルデックス（Nordex）は 2016 年 1 月 18 日、トルコで新たに風力タービンを受注したと発表した。トルコの電力会社 Bilgin Enerji が予定している 4 件のプロジェクトに、風力タービンを計 33 基納入する。総受注規模は発電能力で 100 メガワット（MW）となる。

ノルデックスは Bilgin と 2015 年 12 月に受注契約を締結した。まず、トルコ西部のバルケシルの Bandirma 風力発電所の拡張のため、強風地帯向けのタービンを 5 基納入する。また、トルコ西部のマニサの Bergama 風力発電所と Soma 風力発電所に風力タービンを 10 基ずつ、追加設置する。設置作業はそれぞれ、2016 年 3 月と 7 月を予定している。さらに、2016 年 7 月に、エーゲ海沿岸のイズミル近郊の Mazi 風力発電所に、タービンを 8 基納入する。

なお、Bergama 風力発電所の拡張プロジェクトは、ドイツのバイエルン州立銀行からの融資を受けている。

欧州復興開発銀行、トルコ製鉄所の省エネ・プロジェクトを支援

欧州復興開発銀行（EBRD）は 2016 年 1 月 20 日、トルコの鉄鋼産業における省エネ・プロジェクトを支援すると発表した。トルコの製鉄最大手エルデミル（Erdemir Group）に対して、製鉄所の省エネ改修の資金として 7,500 万ユーロを融資する。

エルデミルは、EBRD から調達した資金を使って、黒海沿岸のエレーリと地中海東部沿岸のイスケンデルンにある製鉄所に、炉頂圧回収タービン発電設備を設置する。炉頂圧回収タービン発電とは、高炉で発生した高圧ガスを利用して発電する技術だ。さらに、両製鉄所でのエネルギー管理と産業廃棄物からの資源回収を強化する。

エルデミルは 1960 年に創業した。溶鋼の生産能力は年 910 万トンとなる。

II. ロシア

■ 2015 年 3 月

フィンランドのインフラ管理・保守カベリオン、仏米系シュルンベルジェのロシア事業を支援

フィンランドの保守サービス会社カベリオン（Caverion）は 3 月 6 日、フランス系の油田サービス大手シュルンベルジェ（Schlumberger）とロシアの油田開発プロジェクトで保守・保全契約を締結したと発表した。スルグトとアストラハンにあるシュルンベルジェの石油・ガス生産プラントの保守管理サービスを行う。対象には、暖房と衛生設備、換気・空調システム、情報通信サービス、警備と安全対策システムなどが含まれる。これ加えて、クレーンなどの重機をメンテナンスするほか、事務棟や倉庫、駐車場や洗車場、さらに重機用の整備施設の管理も担当する。

契約期間は 2015 年 2 月から 3 年間となる。受注額は公表していない。

サービスの対象となる両プラントは面積は約 30 万平方メートル、事務棟は計 7 万平方メートルとなる。カベリオンは同サービスのために、スルグトとアストラハンに従業員をそれぞれ 39 名と 8 名を派遣する予定。

航空交通管理大手仏エアバス・プロスカイと露同業アジムット、共同開発へ

欧州の航空機大手エアバス（Airbus）の航空交通管理部門子会社のエアバス・プロスカイ（Airbus ProSky）は 3 月 17 日、ロシアの同業アジムット（Azimut）と航空交通管理（ATM）システムの開発で提携契約を調印した。アジムットと共同で ATM システムの開発のほか、航空機の混雑や悪天を回避するための経路変更などの調整を実施し、飛行計画経路を設定する航空交通流管理（ATFM）システムを開発する。アジムットを傘下にもつロシアの国営企業、ロステック（Rostec）が同日のプレスリリースで明らかにした。

今回の契約はスペインのマドリッドで開かれた ATM の国際会議「World ATM Congress」で正式に調印された。契約書に署名したエアバス・プロスカイの、ポール・フランク・ビジュ最高経営責任者（CEO）は、「今回の契約はアジムットとの長期的な戦略提携に向けた第一歩となる」と語った。

オーストリアのクレーン大手と露トラック最大手の合弁会社が始動

オーストリアの車両積載型クレーンメーカー、パルフィンガー（Palfinger）は3月10日、ロシアのトラック最大手カマズ（KAMAZ）と共同で進めていた合弁会社2社の登記作業が完了したと発表した。両社は2014年8月に両合弁会社を設立することで合意し、契約を締結していた。

合弁会社の1つはCrane Center Kamaz LLCで、パルフィンガーが49%、カマズが51%出資した。トラックの車体に荷物を積み下ろすためのクレーンの搭載作業を行う。さらにクレーンを搭載したトラックの販売も行う。販売にはカマズの販売網に加えて、独自のディーラーやサービスセンター網の構築も計画している。2019年までに販売台数を3,000台以上にするをを目指す。本拠地はカマズ本社があるタタルスタン共和国のナーベレジヌイエ・チェルヌイに置いた。

もう一つは、「Kamaz Cylinder LLC」でシリンダー生産を行う。パルフィンガーは同会社の設立のために、バシコルトスタン共和国にあるネフチェカムスク工場の株式をカマズから51%取得した。今後、同工場を近代化し、クレーン、トラック、建機に使われるシリンダーを2019年までに8万本生産する予定。

フィンランドの建具メーカー・スカーラ、ロシアで新工場を開所

フィンランドの建具メーカー、スカーラ（Skaala）は3月12日、ロシアのサンクトペテルブルクにあるズベズタ工業団地に窓枠工場を開所したと発表した。新工場は投資額が400万ユーロで、スカーラはこの一部をフィンランド政府の工業協力ファンド（Finnfund）からの融資で確保した。木材とアルミを使用した様々な窓枠をロシア市場向けに生産する。生産量は年5万セットとなる見込み。生産した窓枠は同国内の販売網を通じて供給する。スカーラは新工場に従業員を30人ほど雇用した。

スカーラのハウタネン最高経営責任者（CEO）は今回の新工場建設について、「ロシア事業の長期的戦略の一環となる」と述べた。さらに「現在の経済状況は不安定だが、ロシア市場は機能しており、高品質でエネルギー性能の高い製品の需要が高まっている」と強調した。

スウェーデンのソフトウェア開発コムソル、ロシアに新事務所を開設

スウェーデンのソフトウェア開発コムソル（Comsol）は3月30日、モスクワに新事務所を開設したと発表した。新事務所を通じて汎用物理シミュレーションソフト「COMSOL Multiphysics」の販売と技術サポートを実施する。顧客を訪問しての同ソフトについてのセミナーやワークショップなども行う。

コムソルのロシア事業を統括するクズネツォフ氏は、「ロシアは物理学や数学での教育水準が高く、ロケットエンジン開発や原発、さらに石油・ガス開発などの知識集約型産業が盛んだ」と指摘。ロシアのこれらの産業における汎用物理シミュレーションソフトの利用拡大に期待感を示した。また、「新事務所を通じて顧客との距離を縮め、より革新的な企業文化を育てていきたい」と述べた。

コムソルのソフトウェアは電気、機械、流体力学、化学などの分野における研究・開発で利用されている。

■ 2015年4月

仏重電大手アルストム、ロシアから大気汚染防止システムを受注

フランスの重電大手アルストム（Alstom）は4月8日、ロシア最大の発電所設備メーカー、パワー・マシーンズから発電所向けの大気汚染防止システム（AQCS）を受注したと発表した。パワー・マシーンズが改修する、ロシアのタタルスタン共和国にあるニジネカムスク第2火力発電所の石油・ガスボイラー4基に最新のAQCSを取り付ける。取り付け予定のAQCSは最新の電気集塵機（ESP）と選択的触媒還元（SCR）を装備。窒素酸化物（NOx）の濃度を1ノルマル立法メートル（Nm³）当たり200mgまで、粒子状物質（MP）の濃度を同20mgまで減らせる。アルストムはAQCSに必要な資材や設備の約80%をロシア国内で生産する。

パワー・マシーンズはニジネカムスク第2火力発電所のボイラーをガス用から石油コークス用に改修するプロジェクトをターン・キー契約で受注していた。新ボイラーはアルストムのAQCSを取り付けることで、NOxとMPの排出量をロシアと欧州連合（EU）の最新規制値以下に抑えることができるという。

伊エンジニアリング大手、露の農業化学大手などと肥料プラント建設事業で合意

イタリアのエンジニアリング大手メイレ・テクニモンテ（Maire Tecnimont）は4月10日、ロシアの農業化学大手ユーロケム（EuroChem）、イタリアのSACE（貿易保険や国際化を推進する企業への融資保証などを行う政府機関）と肥料プラント建設事業で協力することで合意し、覚書（MoU）を交わしたと発表した。ユーロケムとSACEと共同で今後10年間にロシア、米国、カザフスタンでアンモニア・尿素プラントを計5件建設する。メイレ・テクニモンテが設計、調達、建設の計画を策定し、ユーロケムに提出する。さらにSACEが輸出信用保険の審査を行う。このプロジェクトによりユーロケムのアンモニアの生産能力は年500万トン、尿素は年750万トン引き上げられる見込み。

ロシア向けプロジェクトはネヴィンノムイスクのアンモニア・尿素工場と、キンギセツプのアンモニア工場の建設、さらに、キンギセツプ工場で完成後に予定されている尿素生産設備の増設の計3件となる。メイレ・テクニモンテはネヴィンノムイスク工場とキンギセツプのアンモニア工場の基本設計（FEED）をすでに終了させている。

このほか、米国のルイジアナ州とカザフスタンのジャナタスで、1件ずつの追加プロジェクトが予定されている。

伊タイヤ大手ピレリ、露国営石油会社ロスネフチと合成ゴム生産で協力

イタリアのタイヤ大手のピレリとロシアの国営石油会社ロスネフチは4月16日、極東のナホトカで合成ゴムを生産する合弁事業でポーランドの化学原料メーカー、シントス（Synthos）を技術パートナーに選出した。また、3社は、同事業のフィジビリティ・スタディの実施に関する覚書（MoU）を交わした。3社が生産する予定の合成ゴムは低燃費の環境に優しいタイヤの原料として用いられている。

実施予定のフィジビリティ・スタディは、プラントの設計や運営をするための必要条件、市場調査、投資、運営費の見積もりなどを調査する。ナホトカで生産した合成ゴムは、アジア・太平洋地域にあるピレリの工場などに供給する予定。

ピレリとロスネフチは2014年5月、スチレンブタジエンゴムなどの合成ゴムを極東のナホトカで生産することで合意し、同年10月に技術パートナーを探す作業を開始する意向を明らかにしていた。

英・監査法人大手 PwC とガスプロムの両会長、協力関係で意見交換

英国の監査法人大手プライスウォーターハウスクーパース (PwC) のデニス・ナリー会長とロシア国営ガス会社ガスプロム (Gazprom) のアレクセイ・ミレル社長は4月9日、ガスプロム本社で開かれた会議で今後の協力関係について意見を交わした。

今回の会議では、PwC が、ガスプロムが実施している様々な事業開発の支援のために、どのような情報・コンサルティングサービスを提供できるかについて議論した。特に、効率的経営に役立つ高度な IT 技術と人事管理コンサルティングがテーマとなった。

ナリー会長は同会議の席で、ミレル会長に新たに PwC のロシアにおけるマネージングパートナーに就任したロタコフ氏を紹介した。ミレル会長は PwC が 20 年間に渡りガスプロムの監査を担当していると指摘。さらに PwC の高品質なサービスと豊富な国際的な経験を高く評価した。

■ 2015 年 5 月

独船舶用燃料供給会社ボーミン、ロシア極東に新事務所を設立

ドイツの石油大手マルクヴァルト・バールス (Marquard & Bahls) は5月5日、傘下の船舶用燃料供給会社ボーミン (Bomin Group) が日本海に臨む港湾都市ナホトカに新事務所を開設したと発表した。新事務所を通じて、ロシア極東沿岸にあるすべての港に停泊する船舶に燃料用の重油と軽油を供給する。供給する燃料は現地の精製会社と信頼できる供給会社から調達する。また、燃料補給のみを行う船舶には、ナホトカ港の主要ターミナルでの停泊を手配して、手続きと供給作業を短縮する。

ボーミン香港法人のライ社長は、「ロシア極東では価格が安いと、重油とガスともに需要が伸びている」と指摘した。さらに「新事務所を通じて、高品質な製品供給と、時間とコストの削減の両立という戦略を実現させる」と強調した。

ボーミンは35年以上にわたり、船舶に燃料や潤滑油などを供給している。世界の38カ所に拠点をもち、従業員数は約300人。

スウェーデン石油会社ルンディン、ロシア油田の生産権を取得

スウェーデンの石油会社ルンディン (Lundin Petroleum) は5月18日、ロシア連邦地下資源利用庁 (Rosnedra) からラガンスキー鉱区にあるモルスカヤ油田の生産権を取得したと発表した。生産権の期限は2035年までとなる。

同油田はカスピ海地域にある。面積は約50平方キロメートルで、埋蔵量は石油換算で計1億5,700万バレルと見込まれている。ルンディンがスイスの商品取引会社ガンバー・グルー

プ (Gunvor Group) と共同で設立した合弁会社 Petroresurs LLC が同油田を所有している。Petroresurs はルンディンが 70%、ガンバーが 30% 出資した。

ルンディンのアシュレー・ヘッペンスタール社長兼最高経営責任者 (CEO) は、「生産ライセンスを取得できて嬉しい。今後、埋蔵量の調査作業を開始する」と述べた。

仏石油大手トタル、ロシアのヤマロ・ネネツ自治管区で天然ガス生産を開始

フランスの石油大手トタルは 5 月 20 日、ロシアのヤマロ・ネネツ自治管区で天然ガスとコンデンセートの生産を開始すると発表した。生産を開始したのは Termokarstovoye オンショア油田で、1 日当たりの生産能力は天然ガスが 660 万立方メートル、コンデンレートが 2 万バレル。総生産能力は石油換算で 1 日当たり 6 万 5,000 バレルとなる。運営はトタルが 49%、ロシア 2 位の天然ガス会社ノバテク (Novatek) が 51% 出資して設立した合弁会社 Terneftegas が担当する。

同鉱区は生産に向けて、北極圏の厳しい現地の気候に対処するためのインフラが整備された。さらに集ガスシステムとガス処理設備のほか、ガスコンデンレートの脱エタン装置や輸出用パイプラインなども設置された。

トタルのボレル上級副社長 (欧州・中央アジア地域の探鉱・生産部門担当) によれば、同鉱区での生産は、「ノバテクとの戦略提携で行う初めてのプロジェクト」と述べた。トタルはノバテクと共同で、ヤマロで液化天然ガス (LNG) 開発プロジェクトも進めている。

独化学大手ワッカー・ケミー、ロシア R&L 拠点を増強

ドイツの化学大手ワッカー・ケミー (Wacker Chemie) は 5 月 21 日、モスクワの技術センター拠点到増設していた、シリコン素材の試験施設が同日、開所したと発表した。同施設での開発を通じて、ロシアと東欧の顧客からの要望により良く対応する。

同施設はケーブルや電力、自動車分野向けのシリコン・エラストマーと使用準備済みのシリコンコンパウンドの試験に利用する。

シリコン素材はロシアにおける様々な産業での利用が増えている。例えば、ロシアは送配電網の近代化に力を入れており、今後、絶縁体向けの素材として、防水効果を持ち、雨や汚れに強いシリコンゴムの需要が増えると見られている。

ワッカーは 2003 年にモスクワに技術センターを設立し、建設業界向けポリマー接着剤とドライモルタル施工について、顧客サポートを提供してきた。

オランダのプラント設備保守大手ディーツマン、ロシアから受注

エネルギー分野の保守管理会社であるオランダのディーツマン (Dietsmann) は 5 月 20 日、ロシアのヤマロ半島で建設予定の液化天然ガス (LNG) プラントの保守・管理エンジニアリングサービスを受注したと発表した。契約期間は 2015 年 6 月から 2019 年までとなる。

今回の受注はディーツマンがこれまで締結した契約の中でも最大規模で、保守・管理のフィジビリティ・スタディなども含む。ディーツマンのフランスの技術センターと現地法人から技術者とエンジニアを計 40 名派遣する。

当該プラントはロシア独立系天然ガス生産大手ノバテク (Novatek) と仏石油大手トタル (Total)、中国石油天然気集団 (CNPC) が共同で設立した合弁会社が建設する。建設は 3

段階で行い、2016 年末、2017 年末、2018 年末にそれぞれ稼働を開始する。生産する LNG はアジアと欧州に輸出する。

■ 2015 年 6 月

スペインの鉄道車両大手タルゴ、ロシアで初となる車両の運用開始

スペインの大手鉄道車両メーカー・タルゴは、ロシア鉄道 (RZD) が 6 月 1 日に同社製の鉄道車両を使った旅客列車「Strizh」の運用を開始したと発表した。運用を開始したのはモスクワからニジニ・ノヴゴロドを結ぶ区間で、全長 440 キロメートルを、乗客 414 人を乗せて 3 時間 35 分で走破する。

タルゴ製の車両はカーブ通過時に車体を傾け、高速化するために自然振り子方式を採用。これにより所要時間を鉄道インフラなどの近代化や改修なしに、30%縮めたという。

タルゴは 2011 年、RZD からロシア市場に投入する同社初の鉄道車両 7 編成を受注した。1 編成当たりの構成は、旅客車 18 両と電源車 2 両となる。今回の運用を開始した「Strizh」の区間はロシアで 2 番目に重要な幹線で、4 編成が利用される。運用は当面、1 日 5 便、7 月には 7 便に増える予定だ。スペイン製車両がロシアの鉄道で運用されるのは今回が初めてとなる。

タルゴが受注した残りの 3 編成は 2016 年から始まるモスクワ・ベルリン間で営業運行に利用される予定。ロシアとドイツではレールの間隔が異なるため、軌間可変方式を採用する。

ルノー・日産傘下の露自動車大手アフトワズ、国内シェア増

ルノー・日産連合傘下、ロシア自動車最大手アフトワズの 2015 年 1 月～5 月のロシア国内の販売シェアが前年同期比で 2.1%増となり、18.7%となった。一方で、「ラーダ」ブランドの販売台数は 11 万 4,270 台にとどまり、前年同期比で約 30%減少した。ただし、市場全体の平均よりも良い業績だったという。また、祝日が多い 5 月販売台数は 2 万 2,857 台で、前月の水準を維持した。アフトワズに出資しているロシア国営会社ロステックが 6 月 4 日に明らかにした。

モデル別では、「グランタ」は同年 1～5 月の販売台数が 4 万 9,500 台で、ロシア車の中で最も好調だった。また、「ラーダ」は 60 万ルーブル以下の低価格セグメントで 51%のシェアを占めた。

アフトワズは 1966 年に創業し、1970 年 4 月に生産を開始した。旧ソ連時代には、「ジグリ」と「ラーダ」ブランド計 12 モデルを累計 1,400 万台生産、このうち約 500 万台を輸出した。現在はトリヤッチ工場、ラーダとルノー、日産、ダットサンの 4 ブランドを同時に生産している。

伊エンジニアリング大手、ロシアでアンモニア工場建設を受注

イタリアのエンジニアリング大手メイレ・テクニモンは 6 月 11 日、ロシアでのアンモニア工場建設プロジェクトを受注したと発表した。ロシアの化学肥料大手ユーロケム (EuroChem) と、ロシアのキングセップでの新工場建設に向けた契約を同日に締結した。

同契約は工場外設備の設置を含めた設計・調達・建設（EPC）の固定金額による一括請負契約となる。受注額は約 6 億 6,000 万ユーロで、SACE（貿易保険や国際化を推進する企業への融資保証などを行うイタリアの政府機関）がこのうち 5 億 7,500 万ユーロの融資保証を引き受ける。

新工場建設プロジェクトの実施はメイレ・テクニモン傘下のテクニモンとテクニモン・ロシアが担当する。稼働開始は着工 3 年以内の予定。米エンジニアリング大手 KBR のアンモニア生産技術を活用し、1 日当たりの生産能力は 2,700 トンとなるという。基本設計はテクニモンがすでに実施した。

メイレ・テクニモンは 2015 年 4 月にユーロケムおよび SACE と、今後 10 年間にロシアと米国、カザフスタンで計 5 件のアンモニア・尿素工場を建設することで合意し、覚書を交わしていた。今回、受注した新工場はこのプロジェクトの第一弾となる。

独シーメンス、ロシア鉄道から車両保守契約を受注

ドイツの電機大手シーメンスは 6 月 18 日、ロシア鉄道（RZD）と近郊用電車の保守契約を結んだと発表した。ロシア向けに生産している車両「Desiro RUS」の保守・管理サービスを行う。サービス期間は 40 年となる。

シーメンスは 2011 年に RZD と 2020 年までに「Desiro RUS」240 編成（1,200 両）を生産する契約を結んでいた。その時点からすでに、保守・管理サービス契約の交渉を開始していたという。また、車両生産の契約に基づき、シーメンスは 2013 年からロシアのエカテリンブルクで「Desiro RUS」を生産。すでに 10 編成が生産され、認証を受けたという。

シーメンスは 2009 年にも RZD から「Desiro RUS」54 編成の発注を受けており、2011 年にこれら 54 編成を対象とする保守・管理サービスを受注していた。今回の新たな契約と合わせて、保守サービスを行う車両数は計 294 編成となる。保守・管理サービスは RZD が用意するソチ近郊のアドレルとモスクワの車庫で、従業員を最大 100 人使って実施する。予備の部品の輸送や調達なども担当するという。

伊エンジニアリング大手、露石油大手から精製設備の拡大の契約を受注

イタリアのエンジニアリング大手メイレ・テクニモンは 6 月 18 日、傘下のテクニモンがロシア石油大手ガスプロムネフチから複合製油所（CORU）プロジェクトを受注したと発表した。テクニモンは現地企業数社と共同で、ガスプロムネフチのモスクワ製油所内に新たに CORU を設置する。新設備は基本合意書（LOI）の締結から 36 カ月以内に稼働する予定だ。

今回の受注は設備の設計・調達・建設管理（EPCm）契約で、受注額は約 4 億 8,000 万ユーロ。ガスプロムネフチはこのうちの約 30%をルーブル建てで支払う。建設に必要な材料や部品などの多くを現地企業から調達する。

このプロジェクトにはハイドロスキミングと関連工程の設備の設置が含まれており、それらの一部については外部の企業からの使用許可を得ている。精製したガソリンとディーゼル燃料は、いずれも欧州連合（EU）の排ガス EU 基準「ユーロ 5」に適合させるという。

独化学大手ヘンケル、ロシアで建設用混合物工場を開所

ドイツの化学大手ヘンケルは6月18日、シベリアのノボシビルスク地域で新たに建設用混合物の生産工場を開所したと発表した。ヘンケルのロシアにおける9カ所目の生産拠点となる。また、同社の接着技術事業部門の一角をなす、工業用・建築材料用事業としては同国で5カ所目の拠点となる。従業員を120人雇用し、「Ceresit」と「Thomsit」のブランドのモルタル混合物を生産する。シベリアやロシア極東地域での顧客需要に対応する。

新工場は最高レベルの技術を活用して建設し、水とエネルギーの消費を大幅に抑えたという。

ヘンケルはロシア市場に進出して25年となる。また、総売上高の約44%をロシアを含む新興国が占めているという。一方、同社の工業用・建築材料用事業は2012年にロシア進出10周年を迎えた。ロシアで建設用混合物を現地生産する欧米企業としては第3位に入る。

露ロスネフチと英BP、戦略的関係の強化で合意

英国の石油大手BPは6月19日、ロシア同業のロスネフチと長期的な戦略的関係の強化に向けて複数の合意書に署名したと発表した。東シベリアの既存鉱区の開発を共同で進めるとともに、複数地域の探査事業で協力する。また、ドイツ製油事業における合弁比率を見直す。

BPはまず、ロスネフチが運営する東シベリアのタス・ユリアフ石油ガス会社に20%出資する。同社を通じてスレドネボトゥオビンスコエ鉱区のさらなる開発を進めるとともに、探査・開発に向けてインフラを整備する。同鉱区の1日当たり生産量は現在およそ2万バレルだ。両社はまた、同地域内の事業対象地域(AMI)11万5,000平方キロメートルの区域の探査も共同で実施する。

また、西シベリア、エニセイ・ハタング盆地の26万平方キロメートルの区域について探査事業を実施。成功すれば、合弁企業を設立し、免許取得・開発生産でも提携する。

さらに、ロスネフチが2009年にエニセイ・ハタング盆地で発見したバイカロフスキ(Baikalovsky)鉱区でも評価作業を目的に合弁会社を設立する。

■ 2015年7月

独ティッセンクルップ子会社、ロシアで採掘関連設備を受注

ドイツの鉄鋼大手ティッセンクルップのプラント建設子会社、ティッセンクルップ・インダストリアル・ソリューションズ(ThyssenKrupp Industrial Solutions)は7月13日、ロシア肥料大手フォスアグロ傘下のアパチット(Apatit)から採掘関連設備を受注したと発表した。ロシア北部のコラ半島のキロフスク近郊にあるフォスアグロの燐灰石・霞石の鉱山に、コンベア付き鉱石クラッシャー(IPCC)システムを今後24カ月以内に納入する。ティッセンクルップ・インダストリアル・ソリューションズはシステム全体の設計、調達、設置監督、試運転を請け負う。受注額は約3,000万ユーロ。

納入予定のシステムは半移動式で、採掘されたばかりの大きな鉱石を運搬可能なサイズに粉碎した後、ベルトコンベアで鉱山から運び出す。ベルトコンベアは全長4キロメートル近く、総処理能力は年3,100万トンとなる。トラックでの運搬に比べて生産コストと二酸化炭素(CO2)排出量を大幅に削減できるという。

独シーメンスのロシア合弁会社、鉄道車両を現地生産

ドイツの電機大手シーメンスは7月9日、ロシア鉄道車両メーカーのシナラ（Sinara）、およびシナラとの合弁会社ウラル・ロコモティブス（Ural Locomotives）と鉄道車両をロシアで生産することで合意し、覚書を交わした。高速鉄道「サブサン」用の車両をエカテリンブルク近郊にあるウラル・ロコモティブスの工場生産する。ウラル・ロコモティブスが7月13日のプレスリリースで明らかにした。

ウラル・ロコモティブスは同時に、近郊列車「ラストーチカ」の新モデル「ラストーチカ・プレミアム」用の車両の生産を開始したと発表した。新モデルは従来通りシーメンスの「Desiro RUS」をベースとしているが、長距離走行に対応するため、各座席に携帯電話などを充電できるコンセントを搭載した。さらに無線LANによるインターネット接続サービスも提供できる。なお、この車両の生産には部品の現地調達を増やすとしている。また、この車両は2023年まで生産する予定だ。

ベルギー化学大手ソルベイ、ロシアで次世代型過酸化水素生産システムの導入を検討

ベルギーの化学大手ソルベイは7月22日、ロシアの製紙会社シバーウッド（Siberwood）と次世代型の過酸化水素生産システムの導入可能性を検討することで合意したと発表した。

シバーウッドはクラスノヤルスク地方で年間総生産量90万トンのパルプ生産プラントの新規建設を検討している。両社はこのプロジェクト向けにソルベイが開発した次世代型の過酸化水素生産システム「myH2O2」が導入可能かどうかを検討する。

導入が検討されているシステムではシバーウッドの上流工程の化学処理での余剰な水素を原料とし、過酸化水素を生産する。myH2O2はコンパクトな設計で、僻地にある工場敷地内で過酸化水素を生産できるという。

ノルウェー石油大手スタトイル、シベリアでボーリング調査を終了

ノルウェー石油大手スタトイルはこのほど、ロシアの石油大手ロスネフチと共同で実施している油田開発プロジェクトのボーリング調査を終えた。調査結果をもとに今後の開発方法を定める。この調査結果は石油が期待される他の地点での探査にも利用する。ロスネフチが7月14日に明らかにした。

今回のボーリング調査はシベリアのヤマロ・ネネツ自治管区にある北コムソモルスコイエ油田（North Komsomolskoye field）で2015年初めから実施していた。試掘井を2本、水平に掘り、広範囲な検層および岩石と流体サンプルの採取を行った。同油田は埋蔵量が約6億トンになると推定されている。

スタトイルとロスネフチは2013年5月23日に北コムソモルスコイエ油田で抽出が困難な炭化水素資源の開発で提携契約を結んでいた。

伊フィンメカニカ、露ロスネフチからヘリコプター受注

イタリアの航空防衛大手フィンメカニカ（Finmeccanica）は7月20日、ロシアでヘリコプターの販売契約に署名した。ロシア石油大手ロスネフチの子会社、RN-Aircraftに中型へ

リコプター「AW189」を 10 機供給する。受注額は約 1 億 6,000 万ユーロで、納入期間は 2015 年から 2017 年となる。

フィンメカニカはすでに 2014 年 12 月にロスネフチおよびロシア国営企業ロステックとヘリコプターの生産と供給で戦略的提携協定を締結。フィンメカニカの子会社アグスタ・ウェストランド (AgustaWestland) とロステック傘下のロシアン・ヘリコプターズ (Russian Helicopters) の合弁会社、HeliVert が生産した AW189 をロスネフチに供給することで合意していた。今回の受注はこの戦略的提携協定の一環となる。ロスネフチはこの契約に基づき 2025 年までにヘリコプターを計 160 機調達する。

フィンメカニカはまた HeliVert の出資率を変更すると発表した。現在、アグスタ・ウェストランドとロシアン・ヘリコプターズが 50%ずつ同社に出資しているが、今後はロスネフチも資本参加する。出資率はロスネフチが 30%、さらにアグスタ・ウェストランドとロシアン・ヘリコプターズが出資をそれぞれ 40%と 30%となる予定。

仏建設大手バンシ、ロシアで高速道路の一部区間の建設開始へ

フランスの建設大手バンシは 7 月 21 日、同社が出資するコンセッション会社がロシアの高速道路建設プロジェクトで一部区間の建設の資金調達と建設契約を終了したと発表した。今回対象となったのはモスクワからサンクトペテルブルクを結ぶ高速道路の第 7 および第 8 区間。新高速道路は有料で、全長 138 キロメートルとなる。

2014 年 11 月 18 日、バンシが 40%、ロシア銀行大手 VTB が 60%出資するコンセッション会社 Two Capital Highway LLC が国営ロシア自動車道社 (Avtodor) から同プロジェクトを受注していた。受注契約には資金調達や設計、建設、運用、維持などが含まれる。

契約期間は計 27 年間で、このうち 3 年間で建設に充てられる。建設工事はトルコ建設大手 ICTAS とイタリア同業大手アスタルディが設立した合弁会社 ICA が担当する。建設のための投資額は計 978 億ルーブル (約 16 億ユーロ) で、ロシア政府がこのうち 75% (約 11 億ユーロ) を出資する。新高速道路の運営と保守管理は VTB が 55%、とバンシ傘下の VINCI Highways が 45%出資する合弁会社が担当する。

仏製薬大手イプセン、ロシアで現地生産を開始

フランスの製薬大手イプセンは 7 月 23 日、サンクトペテルブルクのロシアの同業ロスタ (ROSTA) 傘下の工場で 7 月 22 日に現地生産を開始したと発表した。イプセンはロスタとの提携により、イチョウ葉エキスを主成分とする「タナカン」(認知症などに対して利用される)を年 1 億 2,000 万錠生産することを計画している。

生産開始を祝う式典にはサンクトペテルブルクのオルガ・カザンスカヤ副市長やフランスのジャン＝モーリス・リペール駐ロシア大使も出席した。イプセンのマルク・ド・ガリデル会長兼最高経営責任者 (CEO) は同式典で、「ロシア販売をこの数年、強化してきた。イプセンの力をさらに生かすため、ロスタとの提携を決めた」と述べた。

独 BASF、バルト海ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」拡張計画に参加

ドイツの化学大手 BASF のエネルギー子会社ビントースハルは、バルト海ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」の拡張計画に参加することで、同計画を主導するロシアのガスプロムと基本合意し、覚書 (MoU) を交わした。BASF が 7 月 31 日に明らかにした。

ノルド・ストリームは2011年に運用を開始した。総延長は約1,200キロで、輸送能力は年550億立方メートルに上る。ガスピロムなどは新たにパイプライン2本を設置して輸送能力を1,100億立方メートルに倍増させることを計画している。

ドイツのエーオン、オーストリアのOMV、英国とオランダを拠点とするロイヤル・ダッチ・シェルは同計画への参加を6月時点で取り決めており、ビンタースハルは欧州の企業で4社目となる。

ノルド・ストリームはロシア産天然ガスを、ウクライナを通過せず、バルト海底経由で欧州に直接、輸送する目的で設置された。ビンタースハルはノルド・ストリームに15.5%出資している。

■ 2015年8月

英航空機部品サービス大手AJW、露ノード・スター航空とエンジン管理契約を締結

英国の航空機用部品の供給・修理大手、AJWグループは8月10日、ロシアのノードスター航空とエンジン向けのサポート・サービスで一般条件合意書（GTA）を交わしたと発表した。エンジン担当の専門技術者をノードスターに派遣し、エンジン「CFM56-7B」の保守管理を行う。

AJWはすでに数年前に、ノードスターと部品サポートで契約を結んでいた。しかし、エンジン向けサポート・サービスを実施するのは今回が初めてとなる。初回契約のため、割引を適用し、サポート料を低めに設定したという。

ノードスターはロシアの航空大手の一社で、ロシアならびにCIS諸国の30以上の都市を結ぶ航路を持つ。航空機はボーイング製の「737-300」と「737-800NG」を運用する。またシベリアと極北の航路にはATR製のターボプロップ双発機「ATR42-500」を投入している。

エアバス、ロシアCIS諸国での航空機市場急拡大を予測

欧州の航空機大手エアバスが8月26日に発表した、最新の世界市場予測「エアバス・グローバル・マーケット・フォーキャスト（GMF）」によると、ロシアCIS諸国の旅客航空機市場は現在の922機から2034年までに2倍以上に拡大する可能性がある。同地域では今後、単通路旅客機1,100機と通路旅客機160機、超大型旅客機24機が新規に調達される見込みだという。また、これらの機体を調達するための費用は計1,500億米ドルに上ると見ている。

この市場予測によると、同地域では老朽化した機体や中古機から最新の省エネ機への買い替えが進むという。また、同地域の今後20年の経済成長率は年平均2.4%、特に、ウズベキスタンとカザフスタンについては4~5%に達する可能性もあるという。

エアバスは1992年にアエロフロート・ロシア航空に機体を納入し、ロシア市場に進出した。現在、ロシアCIS諸国の航空会社28社が、エアバス機、計340機を運航している。

スイス建設資材大手シーカ、ロシアでの生産体制を強化

スイスの建築資材大手シーカ（SIKA）は8月27日、ロシアでの生産体制を強化したと発表した。ロシア南部にあるボルゴグラードにモルタル工場と、コンクリートの性能や施工性

を改善するための混和剤の生産プラントを開設した。さらに、モスクワから北 30 キロ離れたロブニャにある生産拠点に増設していたコンクリート用混和剤向けポリマーの生産プラントを稼働させた。

シーカはこれまで、ロシアにサンクトペテルブルクとルジェフ、ロブニャの合計 3 カ所の生産拠点を持っていた。同社は今後、南部の顧客にはボルゴグラードの新拠点で生産した製品を供給し、納期の短縮と運送コストの削減を図る。それ以外の既存の拠点は北西部、中央ロシア地域をカバーすることになる。

シーカで欧州・中東アフリカ地域を担当するパウル・シューラー氏は、「ロシアにはインフラや工場建設などによる長期的な需要がある」と強調した。

■ 2015 年 9 月

喫石油大手 OMV など、露天然ガス大手ガスプロムと株主間契約を締結

オーストリア石油大手の OMV は 9 月 4 日、同社やドイツの化学大手 BASF など 5 社がロシアのガス最大手ガスプロムと、バルト海天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」の拡張プロジェクトに関する株主間契約に署名したと発表した。同プロジェクトの実施にあたり、新会社「ニュー・ヨーロッパ・パイプライン (New European Pipeline)」を設立する。ガスプロムが同社株式の 51% を保有し、残りの株式は 5 社で配分する。

ノルド・ストリームはロシアのビボルグとドイツ北東部のルブミンを直結する海底パイプラインで、第 1 と第 2 パイプラインはすでに稼働している。両パイプラインの年間輸送能力は合計 550 億立方メートルに上る。新プロジェクトはパイプライン 2 本を新たに敷設し、輸送能力を 2 倍に引き上げる。

独 VW、ロシアで新エンジン工場を稼働

ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン (VW) は 9 月 4 日、ロシアのカルーガ工場に新設したエンジン工場の操業を開始したと発表した。ガソリンエンジン「EA211」を生産する。同エンジンは、VW のカルーガ工場で生産される VW 「ポロ」と同社のチェコ子会社であるシュコダの「ラピッド」に搭載する。さらにロシア商用車大手の GAZ がエジニ・ノヴゴロド工場を受託生産する VW 「ジェッタ」とシュコダ「オクタビア」および「イエティ」にも搭載される。

新工場は投資額が総額で約 2 億 5,000 万ユーロとなる。生産能力は年 15 万基で、従業員数は 400 人を数える。面積は 3 万 2,000 平方メートルで、1 日当たり最大 600 基を生産することができる。VW は、品質保証システムを構築するために約 860 万ユーロを投資した。

VW は同国政府と 2011 年 5 月末に、2016 年からロシアで生産する自動車の 30% 以上に現地生産したエンジンを搭載することで合意していた。

仏アルストム、ロシアに鉄道信号機の研究・開発センターを開設へ

フランスの重電大手アルストム (Alstom) は、ロシアに鉄道信号エンジニアリング・センターを開設する。モスクワ近郊のシチェルビンカで 9 月 2~5 日に開催された鉄道技術・設備見本市「EXPO 1520」で、ロシアの鉄道車両メーカー、トランスマシュ・ホールディング

(TMH) と、鉄道通信関連技術の研究機関 NIAS、さらにスコルコボ財団と同センターの開設について同意し、契約書を交わした。アルストムが 9 月 4 日に明らかにした。

同センターは、スコルコボ財団が運営するイノベーションセンター内に設置する。アルストムと NIAS が共同で、在来線と高速線、超高速線向けの最先端の信号技術の開発と試験に取り組む。衛星ナビゲーションシステムとデジタル通信を活用して、鉄道輸送の安全性の向上を目指す。センターは 2015 年末までに開設される見通しだ。

アルストムはロシアの鉄道市場に根付いた事業展開を行っている。鉄道車両を現地生産するために TMH と合弁会社を 3 社設立した。

独リンデ CEO、露天然ガス処理プラント 建設プロジェクトでガスプロムと協議

ドイツの産業ガス大手リンデのヴォルフガング・ビュッヘレ最高経営責任者 (CEO) は 9 月 10 日、韓国の建設大手・大林産業の李哲均社長とともにモスクワのガスプロム本社を訪問。同社のアレクセイ・ミレル会長と、ロシアの極東地域で予定している大規模な天然ガス処理プラント (GPP) 建設プロジェクトについて実務協議を行った。

当該プロジェクトは、ロシア極東のアムール州にあるスヴォボードヌイ近郊に、世界最大のヘリウム・プラントを含む GPP を建設するもの。処理能力は年 490 億立方メートルで世界最大規模となる。原料の天然ガスは、ガスプロムがサハ共和国とイルクーツクで建設している生産施設から、中国とロシアを結ぶ天然ガスパイプライン「シベリアの力」経由で供給するという。

スウェーデンのエンジニアリング会社、ロシアで製薬工場の設計を受注

スウェーデンのエンジニアリング会社キー・プランツ (KeyPlants) は 9 月 17 日、ロシアで製薬工場の設計を受注したと発表した。同国のバイオ医薬大手ジェネリウム (Generium) が西部のウラジーミル州で運営するジェネリウム科学技術パークに、マスター・プラズマ (MasterPlasma) が建設する血漿分画製剤の製造施設を設計する。

キー・プランツは、今回の受注を競争の厳しい国際入札の末に勝ち取った。受注額は 100 万米ドルとなる。設計する施設は、血漿を処理の能力が年 60 万リットルで、稼働開始は 2017 年下半年となる。

なお、マスター・プラズマは血漿分画製剤の生産に向けて、カナダのバイオ医薬企業プロメティック・ライフサイエンス (ProMetic Life Sciences) からの技術ライセンスの供与を受けた。製品はロシア・CIS 地域だけでなく、域外でも販売する。

■ 2015 年 10 月

独化学大手 BASF、露ガスプロムとの資産交換を完了

ドイツの化学大手 BASF は 9 月 30 日、ロシアのガス最大手ガスプロムとの資産交換を完了させた。BASF のエネルギー子会社ビンタースハルが、西シベリアにあるガス田 2 カ所 (埋蔵量は石油換算で計 24 億バレル) の権益の 25.01% を取得。ガスプロムはその見返りとして、西欧で天然ガスの販売・貯蔵事業を展開する両社の合弁会社の、ビンタースハルの持ち分を取得した。

さらに、北海南部で石油・天然ガスを採掘する、BASF の完全子会社ピンターズハル・ノールトゼーの資本の 50%も取得した。

今回の取引は 2013 年 4 月 1 日まで遡及的に適応される。この取引により、BASF のグループ全体の 2015 年上半期の売上高は約 72 億ユーロ、利払い・税引き・償却前利益 (EBITDA) は約 2 億 4,000 万ユーロになるという。

フィンランドの暖房システム大手ウポノール、ロシアで地域熱供給用パイプ工場を開所

フィンランドの暖房システム大手ウポノールは 10 月 1 日、地域熱供給用パイプの生産工場を、ロシア西部のレニングラード州にあるアンノロヴォ (Annolovo) に開所した。地域暖房用パイプ「Ecoflex」を累計で年 100 万メートルを生産し、ロシアと CIS 諸国での需要に対応する計画だ。

樹脂製の暖房用パイプはロシア市場におけるシェアは 30~35%であり、なおも急成長中だという。さらに、ロシアでは省エネに優れた製品への需要が高いことから、ウポノールは Ecoflex を現地で生産し、流通を強化して、現地顧客の要望に応えたい意向だ。

Ecoflex は屋内外で設置可能で、様々な配管システムに柔軟に対応できる。熱損失が少なく、長距離でも温水を効率的に輸送できる。温水のほか冷水の輸送にも対応し、夏季は冷房用にも使用できるという。

ウポノールは新工場に自社製の床下暖房システムを導入し、省エネと環境負担の軽減を実現したという。

スペイン通信サービス大手テレフォニカと露移動体通信サービス大手メガフォン、業務提携を継続

スペインの通信サービス大手テレフォニカは 10 月 8 日、ロシア移動体通信サービス大手メガフォンとの戦略的提携関係を強化すると発表した。両社は、部品調達や国際的な顧客ベースの拡大で協力を進める。

テレフォニカは 2013 年にメガフォンと提携し、マーケティング、およびネットワーク仮想化 (NFV) などの最新技術、一部のネットワーク機器の調達などで協力してきた。さらに、現在は、ロシア企業と多国籍企業向けの、データ通信と無線通信関連プロジェクトを共同で実施しており、新プロジェクトの準備作業も行っている。今後は、国外に進出したロシア企業向けの、固定電話と移動体通信サービスでも協力する。

メガフォンのアレクサンドル・ソボレフ最高戦略責任者 (CSO) は「テレフォニカとの提携強化により、ロシア国内で活躍する国際的な大口顧客を取り込む」と強調した。

独・農業機械大手クラス、露・新工場の操業を開始

ドイツの農業機械大手クラス (CLAAS) は 10 月 1 日、ロシア南部にあるクラスノダールの生産拠点の新工場の操業を開始した。投資額は 1 億 2,000 万ユーロで、建設期間は 27 カ月だった。同社は、新工場は、欧州で最新鋭の生産拠点だと強調した。

クラスノダール生産拠点は今回の新工場建設により、面積が従来の 9 倍相当となる約 4 万 5,000 平方メートルに増えた。生産能力は、コンバインとトラクターを合わせて、年間 2,500

台となる。従業員はロシア全土から集めた。特に、金属を高精度で切断できる電子制御レーザー加工機や、自動塗装設備の技術者の確保に苦労したという。

クラスは2005年に2,000万ユーロを投じてロシア工場を建設し、現地生産を開始した。

ロシアには、農業に適した土地が計1億2,200万ヘクタールあるが、利用されているのは、7,200万ヘクタールに過ぎないという。クラスの広報担当者であるローター・クリスツン氏は「ロシアの農業の見通しは明るい」と強調した。

英・製薬大手アストラゼネカ、露・新工場を開所

英国の製薬大手アストラゼネカは10月20日、ロシアのカルーガに最新鋭の新工場を開所したと発表した。新工場への投資額は2011年以来、4年間で2億2,400万米ドルとなる。製薬工建設のための対ロシア直接投資としては、最大規模となる。

新工場は2016年初めに操業を開始する。当初は生産の最終工程と包装、品質管理を実施する。

本格稼働への移行は2017年とし、最新の医薬品、約30品目を生産する。年間の生産量は4,000万箱と8億5,000万錠となる。これにより、アストラゼネカがロシア市場で販売する医薬品の、60%以上をカバーできるという。

アストラゼネカのパスカル・ソリオ最高経営責任者（CEO）は新工場開所について「最新の医薬品を現地生産し、既存の販売網を通じて、患者により迅速に届けることができる」と強調した。

アストラゼネカは現在、国際生産拠点を強化している。2015年5月にスウェーデンでバイオ医薬品工場の建設を発表し、9月には米国のコロラド州にある製薬工場を買収した。さらに2014年11月には米国のメリーランド州にある生産拠点を増強した。

伊タイヤ大手ピレリ、露・石油大手ロスネフチと合成ゴム生産で協力

イタリアのタイヤ大手ピレリ、ロシアの国有石油会社ロスネフチ、およびポーランドの化学原料メーカー・シントス（Synthos）は共同で、ロシア極東地域のナホトカで、合成ゴム生産プロジェクトを実施する。ピレリのマルコ・トロンケッティ・プロヴェラ副会長兼最高経営責任者（CEO）、ロスネフチのイーゴリ・セチン会長、シントスの多数株主、ミハウ・ソウォヴォフ（Michał Solowow）氏が10月22日、イタリアのベローナで開かれた第4回ユーラシア・フォーラムで覚書（MoU）を締結した。

3社は、2015年4月から同プロジェクトの事業化可能性調査（FS）を実施していた。今後は、新たなMoUに基づき、ナホトカにおける合成ゴム生産に向けたロスネフチとシントスの合弁会社の設立や、タイヤ原料に関するピレリとの共同研究開発（R&D）の可能性を検討する。

独ダイムラー、露・商用車大手ガズとの提携を強化

ドイツの自動車大手ダイムラーは、ロシアの商用車大手ガズとの提携関係を強化した。ガズのニジニ・ノヴゴロド工場で、メルセデス・ベンツのデリバリー・バン「スプリンター」向けに、プレス部品と車体構造部品を生産する。生産した部品は、同工場で受託生産するスプリンターに使用するほか、スペア部品として販売する。ガズが10月22日に明らかにした。

スプリンターのプレス部品はこれまで、独立国家共同体（CIS）域外で生産し、輸入していた。今回のガズとの提携強化で、ダイムラーは部品の現地調達比率を引き上げることができる。

ガズは2013年7月から、スプリンターを受託生産している。今後、表面パネルを生産する計画もある。さらに、ガズが生産した部品を、国外のアフターマーケット（自動車販売後のサービス）向けに輸出する可能性もあるという。

仏エンジニアリング企業 AKKA テクノロジー、露・同業 ROTEC と合併設立

フランスのエンジニアリング企業 AKKA テクノロジーは、ロシアの投資会社レノバ・グループ（Renova Group）傘下の同業ロテック（ROTEC）と、ロシアに合併会社を設立することで合意した。ロテックが10月28日に明らかにした。

この合併会社は、自動車などの産業分野におけるエンジニアリングと開発プロジェクトを実施する。世界最高水準の技術を現地に適応させ、エンジニアリングや技術コンサルティング、設計サービスなどを提供するという。

両社は、モスクワで10月に開催された国際フォーラム「オープン・イノベーション」で、合併会社の設立に向けた株主間契約書に調印した。AKKA テクノロジーのモーリス・リッチ会長兼最高経営責任者（CEO）は、今回の合意に当たって「ロシアに進出し、グローバルな事業展開を強化する」と強調した。

スペインの農業・食品大手、露・畜産・飼料大手に資本参加

スペインの農業・食品大手 Grupo Fuertes は、ロシアの畜産・資料大手 Cherkizovo Group の発行済み株式 5.06%を取得し、に資本参加する。取得額は約 3,000 万米ドルとなる。Cherkizovo が10月30日に明らかにした。

Grupo Fuertes は2012年から、Cherkizovo Group と戦略的提携関係を構築してきた。現在、ロシア西部のタンボフ州で、七面鳥の飼育から食肉加工までを行う複合施設を建設している。同施設は2016年に竣工する予定で、七面鳥の飼育施設としてロシア最大になるという。

Grupo Fuertes のトマス・フエルテス社長は「ロシアは農産物の消費市場としては世界6位である」と強調。さらに、今後数年間は成長が見込まれ、輸出拠点としての役割も期待できるとした。

Grupo Fuertes の年商は、14億ユーロ超で、従業員数は6,000人を超える。

■ 2015年11月

露・自動車大手アフトワズ、ラーダの新モデルを発表

ルノー・日産連合傘下のロシア自動車最大手アフトワズは11月6日、乗用車ブランド「ラーダ」の新モデル「XRAY」を公開した。アフトワズの株主であるロシア国有会社ロステフテクノロジー（ロステフ）が同日、明らかにした。

「XRAY」はハッチバックモデルで、ラーダの新たなデザイン・コンセプト「X-style」を採用した車種としては、「Vesta」に続く第2弾となる。ルノー・日産と共同で開発した車台

「B0 プラットフォーム」に、500 個以上の独自部品を組み合わせた。トリアッチ工場では 12 月 15 日に生産を開始し、2016 年 2 月に発売する。

アフトワズは、同モデルの本格生産の前に試験的に約 180 台生産し、組み立て技術の開発と、システムと部品の配置を検討、また、安全性や信頼性、耐久性をテストする。11 月までに、すでに 109 台を試験生産した。

アフトワズは、「XRAY」と「Vesta」により、「ラーダ」ブランドのイメージを一新し、ロシア主要都市でのシェア拡大を目指す。

英・出版大手ピアソン、ロシアの独立系新聞社の株式売却へ

英国の出版大手ピアソンは 11 月 20 日、米国の同業ダウ・ジョーンズと共同で所有していた、ロシアの新聞社ベドモスチ (Vedomosti) の株式を売却すると発表した。株式は、同業コメルサント (Kommersant) のクドリャフツェフ元社主とその家族に売却する。

ロシアでは先に、外国資本のメディア事業への参入を規制する法律が制定された。これを受けて、ピアソンとダウ・ジョーンズは、ベドモスチ株の売却を決定した。両社は同法が施行される 2015 年末までに、売却手続きを終了させる予定だ。

ピアソンはダウ・ジョーンズと共同で、「ロシアでの報道の自由を、ベドモスチと共に過去 15 年間に渡り、支えてきたことを誇りに思う」とする声明を発表した。

英・石油大手 BP、露ロスネフチ子会社の株式取得

英国の石油大手 BP は 11 月 30 日、ロシアの同業ロスネフチの子会社タス・ユリアフ石油ガス会社の株式 20% を買い取る手続きを終了したと発表した。BP はロスネフチと、2015 年 6 月にロシアで開かれた「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」で、同社株の購入で合意し、契約を締結していた。

タス・ユリアフ石油ガス会社は、東シベリアのスレドネボトゥオビンスコエ鉱区を開発している。同鉱区の埋蔵量は、液化炭化水素が合計 1 億 6,700 万トン、ガスが 1,805 億立方メートルとなり、東シベリア地域で最大規模となる。BP は今後、この合弁事業を通じて、同鉱区の開発を続ける。

BP ロシアのデビッド・キャンベル社長は「ロスネフチと共同でスレドネボトゥオビンスコエ開発プロジェクトを推し進める」と述べた。また、この合弁事業は「ロシア事業への長期投資戦略を強化するものだ」と強調した。

■ 2015 年 12 月

デンマーク塗料大手ヘンペル、ロシア初の工場を開所

デンマークの塗料大手ヘンペル (Hempel) は 12 月 1 日、ロシア西部ウリヤノフスク州の塗料工場の開所式を開催した。同工場は、2016 年初めに本格稼働を開始する予定だ。

同工場は、ヘンペル初のロシア生産拠点となる。自動注入システムや、高速充填ライン、パレタイジング用産業ロボットなど、最新設備を導入した。船舶修理や造船、インフラ、発電、化学プラント、石油・ガス、鉱山、エネルギー分野で使用される防食用塗料を現地生産する。従業員は現在 50 人だが、生産増に伴い、100 人までに増やす計画だという。

ヘンペルの Bodtkjer 副社長（欧州担当）は、ウリヤノフスクを生産拠点に選んだ理由として、インフラなどが整備されていることや、ユーラシア経済連合（EEU）の顧客にもサービスを提供しやすい点を挙げた。

エアバス、ロシアで大型ヘリコプターの飛行認可を取得

欧州航空機大手エアバスは 12 月 3 日、傘下のエアバス・ヘリコプターが生産する大型輸送ヘリコプター「H225」がロシアの州際航空委員会から飛行認可を受けたと発表した。ロシアで外国製の大型ヘリコプターが認可を取得したのは、今回が初めてとなる。

ロシアの認可を取得したことにより、エアバスは「H225」をアゼルバイジャンやアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、モルドバ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンでも販売できるようになる。

「H225」は 19 人乗りの大型輸送用ヘリコプターで、寒冷地向けに除氷システムも装備している。航続距離は、産業向けとしては最長となるという。

エアバス・ヘリコプターの現地法人である Airbus Helicopters Vostok のエメリック・ロム社長は「H225」について「この 10 年間に、世界中の石油・ガス開発分野の多くの顧客から高評価を得ている」と強調した。

フィンランドのエネルギー大手フォルタム、ロシアで熱電併給プラントを稼働開始

フィンランドのエネルギー大手フォルタムは 2015 年 12 月 1 日、ロシア西部に建設していたチェリャビンスク GRES 熱電併給プラントの 1 号機が、商業運転を開始したと発表した。同機の発電能力は 247.5 メガワット（MW）で、熱供給能力は 174.45MW となる。同日から、ロシア政府が定めた発電能力供給協定（CSA）に基づき、電力供給を開始した。

同プラントでは、建設が遅れている 2 号機の商業運転も 2016 年春に開始する予定。これにより発電能力は計 495MW に拡大するという。

フォルタムのアレクサンドル・チュヴァエフ取締役（ロシア地域事業担当）は「フォルタムの新型の熱電併給ユニットは旧来のものに比べて効率が良く、競争力もある」と語った。さらに「燃費もよく、窒素酸化物の排出量を旧型機の約 5 分の 1 に抑えた」と強調した。

英エンジニアリング会社、露ヤマル半島の LNG 基地に熱源供給設備を納入

英国のエンジニアリング会社ユニット・バーウェルコ（Unit Birwelco）は 2015 年 12 月 1 日、ロシアのヤマル半島で建設中の液化天然ガス（LNG）基地に、熱源供給設備を納入したと発表した。

この設備は、火力を利用して、ガス処理プラントと事務所棟に熱を供給する。熱供給能力は 85 メガワット（MW）を超え、重量は 900 トンとなる。同設備はモジュラー方式を採用しており、組み立てはスペイン北部の港湾都市ヒホンで行われた。納入作業を 9 月初めに開始し、9 月 18 日に LNG 基地の建設現場である、ヤマル半島北東部のサベッタ港に到着した。

同 LNG 基地は北極圏にあり、冬は気温がマイナス 50 度まで下がる。そのため、納入した熱源供給設備には材料の選択や断熱など、極度の低温にも耐えるよう、配慮したという。

フィンランドの建設大手 YIT、ロシアで集合住宅の建設工事に着工

フィンランドの建設大手 YIT は 2015 年 12 月 15 日、ロシアで集合住宅プロジェクト 2 件の建設工事を開始したと発表した。

これらのプロジェクトは、ロストフ・ナ・ドヌーとエカテリンブルクの 2 都市で、集合住宅を合計 500 戸建設するもの。投資額は計 3,000 万ユーロとなる。完成は 2017 年末を予定している。

ロストフ・ナ・ドヌーでは、ドン川沿いにある歴史地区に集合住宅を 2 棟建設する。総戸数は計 220 戸で、総面積は 1 万,600 平方メートルとなる。駐車場や商業施設も完備するという。

一方、エカテリンブルクのプロジェクトは、全 4 フェーズの内、第 2 フェーズとなる。同フェーズでは、計 280 戸、総面積 1 万 2,000 平方メートルの集合住宅を建設する。立地は、路面電車やバスなど交通へのアクセスが良く、学校や幼稚園など公共サービスが充実した地域だという。

仏アルストム、ロシア鉄道子会社の持ち株率を引き上げ

フランスの鉄道車両・設備大手アルストム (Alstom) は 2015 年 12 月 29 日、鉄道車両や船舶用ディーゼル・エンジンの製造、機関車の修理・保守などを手がける、ロシアの Transmashholding (TMH) の持ち株比率を引き上げたと発表した。ロシア鉄道 (RZD) から TMH 株の 8% を 5,400 万ユーロで追加購入し、持ち株比率を 33% に引き上げた。

アルストムは引き続き、TMH の取締役会で 2 議席を確保。今回の株式購入による TMH との連携強化を期待している。ターンキー方式の鉄道プロジェクト向けの高性能車両の納入、インフラと信号システムの整備事業、さらに、製品と部品の輸出も視野に入れる。

TMH は、鉄道エンジニアリング分野で、CIS 諸国で最大の売上高を誇る。6 年前に、アルストムと戦略的パートナーシップ契約を締結し、旅客用と貨物用機関車 400 両を RZD に供給する共同プロジェクトを実施している。

独機械大手ジンペルカンプ、ロシアで木質建材生産プラント建設プロジェクトを受注

ドイツのプラントメーカー・ジンペルカンプ (Siempelkamp) は 2015 年 12 月 1 日、スイスの建材大手クロノ・ホールディング (KronoHolding) がロシアで計画している木質建材生産プラントの増設プロジェクトを受注したと発表した。クロノ・ホールディングのロシア子会社クロノ・スター (KronoStar) が、モスクワから北西 600 キロ離れたシャリア (Sharya) にある生産拠点に、パーティクルボードの生産プラントを整備する。

パーティクルボードは、木材などの小片 (パーティクル) に合成樹脂接着材を塗布し、熱圧成形した板材で、建材などとして使われる。

ジンペルカンプは、プラント整備にあたり、子会社のホンバック (Hombak) やビュットナー (Büttner) 製の設備も納入する。

クロノ・スターはすでに、シャリアの拠点でパーティクルボードと MDF (中密度繊維板、木材などを線維化してから成形した板材) の生産プラントを運用している。ジンペルカンプ傘下のエンジニアリング会社 Sicoplan の 3 次元計測技術を活用して、新プラントの最適な配置設計を行うという。

■ 2016 年

建材メーカーのアーマセル、ロシア工場で生産を開始

ルクセンブルクに拠点を置くドイツ系の建材メーカー・アーマセル (Armacell) は 2016 年 1 月 7 日、ロシアのモスクワ北部、ロブニャの新工場で生産を開始したと発表した。同工場で、高密度断熱材などを生産し、ロシアのほか、カザフスタンやベラルーシ、アゼルバイジャンにある販売業者やゼネコン、施工事業者にも納入する。

アーマセル・インターナショナルのパトリック・マチュー最高経営責任者 (CEO) は「ロシアでは、断熱材の需要が安定して伸びている」と強調。「アーマセルの柔軟性の高い断熱材により、施工コストを押さえながら高品質を実現できる」と述べた。

アーマセルは、2008 年にロシア市場に参入し、2010 年に現地子会社「Armacell Rus」を設立した。その後 2 年間で、ノボシビルスクとクラスノダール、サンクトペテルブルクの 3 カ所に倉庫を設置した。

露自動車大手アフトワズ、「ラーダ」の新モデルを生産開始

ルノー・日産連合傘下のロシア自動車最大手アフトワズは、2016 年中に乗用車ブランド「ラーダ」の新モデルとなる 2 車種の生産を開始する。アフトワズに出資しているロシア国営会社ロステフノロギイが 2016 年 1 月 12 日付で明らかにした。

当該モデル 2 車種は、小型セダン「Vesta」と小型ハッチバック「XRAY」の全地形向けクロスオーバー仕様車「Vesta Cross」と「XRAY Cross」で、それぞれ 9 月と 12 月に生産を開始する。

アフトワズは、2015 年 8 月にモスクワで「Vesta Cross」のコンセプトカーを公開していた。「Vesta」をベースに、車高を上げ、樹脂製のボディパーツを装着した。

「XRAY Cross」はルノーの「ダスター」のフレームを利用。市街地の走行を想定した通常モデル「XRAY」に対し、新モデルは不整地や悪路での走行にも対応するという。

独ガス大手リンデ、露ガスプロムから受注

ドイツの産業ガス大手リンデは 2016 年 1 月 21 日、ロシアの天然ガス大手ガスプロムから大規模ガス処理プラントの装置の設計と調達を受注したと発表した。

ガスプロムは、シベリア東部のガス田から中国に向けてガスを供給するパイプラインの整備計画の一環として、アムール州のスヴォボードヌイにガス処理プラントを建設している。リンデは、エタン・天然ガス液の抽出装置と窒素除去装置、ヘリウム浄化・液化・貯蔵装置を設計し、供給する。当該プラントは、5 段階で建設され、2024 年に完成予定。処理能力が年 490 億立方メートルの、世界最大級のガス処理プラントになるという。

リンデのビュッヘレ最高経営責任者 (CEO) は先に、ガスプロムのミレル会長と天然ガス分野における戦略的提携で合意していた。

III. 北アフリカ

■ 2015年3月

スペイン・エンジニアリング大手、モロッコで淡水化プラントを着工

スペインの総合エンジニアリング大手アベンゴア（Abengoa）は3月9日、モロッコで淡水化プラントの建設を開始したと発表した。新プラントはモロッコ南西部のアガディールから約45km離れた地点に建設中で、処理能力は1日当たり10万立方メートルとなる。最新の限外ろ過膜を利用した前処理システムと逆浸透膜技術を採用する。完成すれば飲料水を周辺住民50万人以上に供給できる。将来的には処理能力を1日当たり20万平方メートルに引き上げる予定で、アガディール地域で最大規模の淡水化プラントになるという。

新プラントの建設事業はモロッコ電力水道公社（ONEE）が行う。また、本プロジェクトはONEEが官民連携（PPP）方式で行う最初の事業となる。飲料水を安定的に供給し、地域経済の柱である観光業と農業に役立てることを目指す。BMCE銀行が他の金融機関と共同で設立したコンソーシアムが総資金8,200万ユーロを融資した。同コンソーシアムにはモロッコ預託管理金庫（CDG）の子会社InfraMarocも参加している。

独シーメンス、エジプトから大型発電プラント建設を受注

ドイツの電機大手シーメンスは3月14日、エジプト政府からコンバインド・サイクル（CC）発電所と風力発電設備を正式受注した。また、両者は同日、電力関係でさらに2件の覚書（MoU）を締結した。これを含めると受注総額は100億ユーロとなる。受注契約はエジプトに外資の投資を促すために同政府がシャルムエルシェイクで開いたエジプト経済開発会議で締結された。

シーメンスがベニ・スエフに建設するCC発電所の発電能力は4.4ギガワット（GW）。風力発電設備は計2GW分を受注しており、両受注の総額は40億ユーロに上る。風力発電用のブレードは現地に工場を設置して製造する。同工場の雇用規模は最大1,000人を見込む。

一方、同時に締結されたMoUの内容は6.6GWのCC発電所と変電所10カ所で、総額は計60億ユーロに上るものと見られる。

伊石油・ガス大手エニ、リビアで天然ガス鉱床発見

伊石油・ガス大手エニ（Eni）は3月16日、インドネシアとリビアの鉱区でガスとコンデンセート層を発見したと発表した。インドネシアでの発見はオフショア鉱区「Merakes-1」で、リビアではオフショア鉱区「Area D」となる。

リビアの鉱区「Area D」での発見は、「Bahr Essaïam South」ブロックで、海底地下150m地点の新世層に天然ガスとコンデンセートの存在を確認した。エニの子会社Eni North Africa BVがボーリング調査を実施していた。Eni North Africaはすでにテスト生産を開始しており、天然ガスを1日当たり2,900万立方フィート、コンデンセートを1日当たり600バレル生産している。商業生産を開始すれば、天然ガスとコンデンセートで1日当たりの生産量をそれぞれ5,000万立方フィート以上、1,000バレル以上に引き上げる見込みだという。

Eni North Africa は「Area D」の権益を 100%所有している。すでに 2004 年から同鉱区の別のブロックである「Wafa」と「Bahr Essalam」で生産している。また生産した天然ガスは地中海を通る海中パイプラインでイタリアに輸出している。

伊石油・ガス大手エニ、エジプトの石油・ガス開発を支援

イタリアの石油・ガス大手エニ（Eni）は 3 月 14 日、「エジプト経済開発会合」（EEDC）に出席した同社のデスカルツィ最高経営責任者（CEO）がエジプトのシェリーフ・イスマイル石油・鉱物資源相とエジプトの石油・ガス資源開発に関する基本合意書に署名したと発表した。この基本合意に基づき、エニは同国で複数の開発プロジェクトを 4 年間に渡り実施する。石油とガスを増産し、現地の増え続けるエネルギー需要に効率的に対応する。

予定しているプロジェクトは石油換算で計 2 億バレル、ガス換算で計 1 兆 3,000 億立方フィートの開発を目指す。投資総額は約 50 億米ドルに上る見込み。

今回の契約はガスの買上げ価格を必要に応じて変更できる項目が盛り込まれた。さらに、エニがスエズ湾、西方砂漠、地中海洋上の事業で利益が出ない場合、エニに権益拡大を認めるとした。

■ 2015 年 4 月

英エンジニアリング・コンサルティング、モロッコで淡水化プラント建設事業に参加

英国のエンジニアリング・コンサルティング会社モット・マクドナルド（Mott MacDonald）は 4 月 1 日、モロッコの淡水化プラント建設プロジェクトに参加すると発表した。同プロジェクトへの出資者向けの技術顧問としてプラントの設計と建設をモニタリングし、潜在的なリスクの有無を調べる。事務手続のほか、調査の実施、プロジェクトの進捗、引き渡し手続きもモニタリングの対象となる。

当該プロジェクトはアガディールとエッサウィラの間の地中海岸に新たに淡水化プラントを建設。アガディール、イニズギャン、アイト・メルル地域に住む 90 万人により安定的に飲料水を供給することを計画している。官民パートナーシップ（PPP）方式を採用し、投資総額は 9 億 3,700 万モロッコ・ディルハム（MAD）（約 8,700 万ユーロ）となる。

新プラントは特別目的会社 SEDA が建設を担当する。2016 年末に完成予定で、一日当たりの処理能力は 10 万立方メートルとなる。

オーストリアの通信カプシュ、アルジェリア国営鉄道と提携

オーストリアの通信大手カプシュ（Kapsch AG）は 4 月 1 日、アルジェリア国営鉄道（SNTF）とアルジェリアの鉄道向け通信網整備事業で提携すると発表した。事業開始に向けて、カプシュの鉄道向けの子会社カプシュ・キャリアコム（Kapsch CarrierCom）が同日に SNTF と合弁会社を設立する契約を結んだ。新会社は名前を Rail-Telecom とし、SNTF が 51%、カプシュ・キャリアコムが 49%出資する。

カプシュは Rail-Telecom を通じて現地の専門家を対象に教育や研修を実施し、アルジェリアの鉄道網に最新の通信技術を導入、保守・管理することを目的としている。整備予定の通

信網には、GSM-R 規格の通信網や同期デジタル階層（SDH）光ファイバー網などが含まれる。

カプシュは SNTF と 2013 年 7 月に鉄道通信分野での協力を強化することで合意し、覚書（MoU）を交わしていた。

アルジェリア航空 CEO、エアバスのトゥールーズ工場を訪問

欧州の航空機大手エアバスは 4 月 2 日、アルジェリア航空のモハメド・サラール・ブルティフ最高経営責任者（CEO）がエアバスのトゥールーズ工場を訪問し、アルジェリア航空への納入間近の中・長距離路線向け航空機「A330-200」を視察したと発表した。

今回、サラール・ブルティフ CEO が視察したのはエアバスが 2014 年 1 月に受注した 3 機の内、最初に納入される予定のもので、客室のデザインを刷新し、最新の機内エンターテイメントシステムと大型シートを採用した。定員はビジネスクラスが 18 席、プレミアム・エコノミークラスが 14 席、エコノミークラスが 219 席となる。

サラール・ブルティフ最高経営責任者（CEO）は、「A330 ファミリーは運用コストが低く、収益性が高い」と述べた。

アルジェリア航空はすでにエアバス「A330」を 5 機導入している。

欧州復興開発銀行、スペイン果物大手のチュニジア事業を支援

欧州復興開発銀行（EBRD）は 4 月 9 日、スペインの果物生産大手、サンルカル・グループ（SanLucar Group）傘下のサンルカル・フロラリア（SanLucar Flor'alia）にチュニジア事業拡大の資金として 400 万ユーロを融資すると発表した。サンルカル・フロラリアはこの資金を使って、チュニジアのビゼルト地方にラズベリー農園を開設する。

同農園はチュニジアで最大規模となる。最新の栽培技術を利用し、水、肥料、農薬などの使用量を最小限に抑え、様々な品種のラズベリーを栽培する。現地の農業労働者とエンジニアに新たに安定した職場を提供する。栽培したラズベリーは主に欧州と中東市場に輸出する。

サンルカル・グループのレッツァー最高経営責任者（CEO）は、「チュニジア事業に今後も投資を続け、持続可能な農業を発展させる」と強調した。

伊石油大手エニ、エジプト西方砂漠での石油生産が記録更新

イタリアの石油大手エニ（Eni）は 4 月 20 日、エジプトの西方砂漠における石油生産量が 1 日当たり 7 万バレルに達し、最高記録を更新したと発表した。メレヒア鉱区を中心にこの 3 年間で生産量が 2 倍に拡大したという。

メレヒア鉱区はアレキサンドリア西部 290km にある。生産量は白亜紀前期とジュラ紀層で発見した石油鉱床から 1 日当たり 5 万 4,000 バレルとなる。エニは現在、同鉱区の開発強化、評価、改修、生産効率化などを実施している。権益はエニの現地子会社 IEOC が 76% を握り、残りの 24% をロシアの石油大手ルクオイル（Lukoil）が保有する。運営は IEOC とエジプト石油公社（EGPC）が折半出資しているアギバ石油（Agiba）が担当する。

エニは西方砂漠の事業をさらに拡大させる。すでに、2015 年 1 月にメレヒア南西鉱区の権益を取得する契約に署名しており、調査を年内にも開始する。

仏建設大手のヴァンシとブイグ、エジプトの地下鉄延長工事を受注

フランスの建設大手バンシ (Vinci) は 4 月 29 日、エジプトの地下鉄網整備プロジェクトを新たに受注したと発表した。子会社の VINCI Construction Grands Projects がフランスのゼネコン大手ブイグ (Bouygues) の子会社 Bouygues Travaux Public、さらにエジプト企業 2 社と共同で設立した合弁会社が地下鉄 3 号線の延長工事を行う。

同合弁会社はすでに当該プロジェクトでフェーズ 2 となる区間の建設事業を受注し、予定より 6 ヶ月早い 2014 年 5 月に運行を開始させた。今回の延長工事はフェーズ 2 に続くフェーズ 4A で、Haroun 駅から El Nozha 駅を結ぶ区間 5.15km が対象となる。同区間は駅を 5 カ所含む。工事には世界初の土圧バランス式のトンネル掘削機「Imhotep」を使用する。新たに改良を加えて、工事期間とコストを抑える。

当該プロジェクトは総事業費が 2 億 6,400 万ユーロで、雇用効果は約 3,200 人規模となるという。

スペイン石油大手レプソル、アルジェリアで新たなガス鉱床を発見

スペインの石油大手レプソル (Repsol) は 4 月 20 日、アルジェリアで新たにガス鉱床を発見したと発表した。アルジェリアの南東にあるイリジ盆地内のイリジ南東 (Sud-Est Illizi) 鉱区でボーリング調査をしたところ、地下 1,307 メートルでガスの存在を確認した。同鉱区での発見は今回で 3 件目となる。

今回発見したガス鉱床は有望で、産出試験での 1 日当たりの生産量は、天然ガスが 17 万 5,000 立方メートル、コンデンセートが 90 バレルだった。レプソルは今後、試掘井をさらに 4 本以上追加して、評価作業を続ける。

同鉱区はレプソルが探鉱権益を 52.5% 握る。残りはイタリアの電力大手エネル (Enel) が 27.5%、フランスのエネルギー大手 GDF スエズ (現エンジー) が 20% 保有している。生産権益はアルジェリア炭化水素公社 (ソナトラック h) が 51% 取得し、残りはレプソル、エネル、GDF スエズがそれぞれ探鉱権益と同じ割合で保有する予定。

スペイン風力発電機大手ガメサ、エジプトの国際入札を落札

スペインの風力発電機大手ガメサ (Gamesa) は 4 月 21 日、エジプトにおける風力発電所建設プロジェクトを落札、契約を締結したと発表した。エジプト政府の新・再生可能エネルギー庁 (NREA) が紅海沿岸で建設するガルフ・エル・ゼイト風力発電所に風力タービン「G80」を 110 基納入する。納入作業はターンキー方式を採用するほか、3 年間の保守管理サービスも行う。

納入する風力タービン「G80」は耐久性に優れ、高温で錆が発生しやすい現地の砂漠気候にも対応できる。

当該プロジェクトは日本の国際協力機構 (JICA) が出資する。ガルフ・エル・ゼイト風力発電所は 2015 年 9 月に建設を開始し、発電能力は 220MW となる。稼働開始は 2017 年後半を予定している。

ガメサは 2004 年にエジプト事業を開始した。現在まで同国に納入した風力タービンは発電能力で計 600MW 以上となる。

■ 2015年5月

蘭石油会社マザリン、チュニジアで石油鉱床を発見

オランダの石油・ガス開発会社マザリン・エナジー (Mazarine Energy) は5月1日、チュニジア中央部の Zaafrane 鉱区で石油鉱床を発見したと発表した。同社のチュニジア子会社がチュニジア国営石油会社 (ETAP) と共同で、同鉱区でボーリング調査を実施したところ、二つの地層で石油の存在を確認した。調査結果によると、石油を含む地層はそれぞれ19メートルとなるという。マザリン・エナジーはすでに生産試験を開始しており、1日当たりの石油の生産量は4,300バレル、天然ガスは39万5,000立方メートルとなる。

今回のボーリング調査は同鉱区の2ヵ所で予定されている試掘プロジェクトの第一弾。ボーリング作業はチュニジアの国営掘削会社「Compagnie Tunisienne de Forage (CTF)」が担当した。掘止深度は計3,950メートルに達したという。試掘プロジェクトにはマザリン・エナジーとETAPのほか、チュニジア企業MEDEXも参加している。

同鉱区は面積が5,168平方メートルで、過去に石油とガスを豊富に産出してきた地域にある。

仏アルストム、アルジェリアで超低床トラムの生産工場を開所

フランスの重電大手アルストムは5月16日、フランスとアルジェリア両政府の要人の臨席の下、アルジェリアの同社合弁会社シタル (CITAL) がアンナバの路面電車の組み立て・整備拠点の開所式を行ったと発表した。新拠点は面積が約4万6,000平方メートルで、超低床式トラム「シタディス」の組み立てと整備をおこなう。生産能力は1ヵ月当たり5編成で、すでに20編成を組み立てた。

シタルはアルストムがアルジェリアでの路線電車の組み立てと整備のために、2011年にアルジェ地下鉄 (EMA) とスペイン建設大手フェロビアル (Ferrovial) と共同で設立した。従業員数は計200人で、このうち90人がシタディスの整備業務に従事している。

シタルは今後、従業員をさらに数百人増やし、オランやコンスタンティヌなどの都市向けに「シタディス」を210編成以上組み立てる。

シタルは同日、アルジェリア政府の強い意向を受けて、2014年12月に締結した覚書 (MoU) の対象を拡大すると発表した。これにより、シタルは都市間急行列車 (インターシティー) 向け車両の設計と製造、整備を行うとともに、アルジェリア国営鉄道 (SNTF) がシタルに資本参加する。

デンマーク乳製品大手アーラフーズ、エジプトで合弁会社を設立

デンマーク乳製品大手アーラフーズ (Arla Foods) は5月21日、エジプトの同業最大手ジュハイナ (Juhayna) と合弁会社「ArJu Food Industries」を設立することで合意したと発表した。新会社の出資比率はジュハイナが51%、アーラフーズが49%となる。事業開始は2015年10月の予定。アーラによれば、当面の従業員数は40~50人だが、今後1~2年で100人を超える見込みだという。

ジュハイナは主にUHT (超高温瞬間殺菌) 牛乳、ヨーグルト、ジュースを生産し、販売しているが、バターやチーズ、クリームなどの製品はこれまで手薄だった。一方、アーラはこ

これらの製品を現地のパートナー企業との協業を通じて、中東・アフリカ市場で販売していた。エジプトでは小売業の多くが個人商店で、販売網の構築が難しかったが、アーラは新会社を通じてジュハイナが同国にもつ販売網を利用できるようになる。

アーラによれば、エジプトは経済成長とともに消費者の購買力が伸びており、従来の手作りの乳製品に代わって、工場で加工された店頭で販売される乳製品の消費が増えているという。

伊石油大手エニ、リビア沖で鉱床を発見

イタリアの石油大手エニは5月26日、リビアのオフショア油田で新たに鉱床を発見したと発表した。沖合140キロメートルにある「Area D」鉱区の「Bouri North」地域で実施していたボーリング調査で、天然ガスとコンデンセートの存在を確認した。

今回の発見は水深125メートルの地点で、始新世の「Metlaoui」層群のガスとコンデンセートを発見した。テスト生産における天然ガスとコンデンセートの総生産量は、64分の64インチチョークで1日あたり石油換算で1,340バレルとなった。エニは商業生産での生産量について、同3,000バレルを超えると見込んでいる。

今回で「Area D」鉱区での発見は、2015年に入って2度目となる。「Area D」鉱区はエニの子会社Eni North Africa BVが試掘権益を100%握っている。

エニは1959年にリビア市場に進出した。同国での総生産量は現在、石油換算で1日当たり30万バレル以上となる。

スペインの交通インフラ大手エジプトで高速鉄道建設のフィジビリティ・スタディー

スペインの交通インフラ・エンジニアリング大手イネコ (Ineco) は5月28日、エジプトで高速鉄道建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディーを行うと発表した。エジプトを訪れていたイネコのヘスス・シルバ会長が同国のハニ・ダヒ運輸相やインフラ関連の政府代表者と会い、合意した。

イネコがフィジビリティ・スタディーを実施するのは、カイロとルクソールをつなぐ全長600キロメートルの高速鉄道で、鉄道路線の近代化による観光業の促進が期待されている。

エジプトは大量輸送システムの拡充を計画しており、カイロの地下鉄4、5、6号線やアレキサンドリアの地下鉄網の計画、整備を進めている。

イネコはエジプトでは航空・航空管制関係プロジェクトですでに実績がある。さらに高速鉄道などの鉄道分野でも主導的地位にあるという。

■ 2015年6月

独シーメンス、エジプトの大型発電プロジェクトで最大の受注

ドイツの電機大手シーメンスは6月3日、エジプト政府からガスコンバインド・サイクル発電所と風力発電所を受注したと発表した。受注額は80億ユーロで、同社史上最大となる。エジプトのシシ大統領の訪独に合わせて同日、契約に調印した。

ガスコンバインド・サイクル発電所は現地企業であるエルスウェディ・エレクトリックとオラスコムと共同で計 3 カ所に建設する。各発電所はシーメンス製ガスタービン（H クラス）をそれぞれ 8 基設置し、発電容量は 4.8 ギガワット（GW）で、3 カ所で計 14.4GW となる。

これら発電所は 2017 年夏前に稼働する予定。当初は計 4.4GW 体制でスタートし、段階的に 14.4GW へと引き上げる。

シーメンスはこのほか、スエズ湾とナイル川西部に風力発電パークを最大 12 カ所建設する。風力発電タービンは合わせて約 600 基で、発電容量は合計 2GW に上る。同国には風力発電用のブレード工場も設置して、最大 1,000 人を雇用する。

欧州復興開発銀行、チュニジアの中小企業の支援強化へ

欧州復興開発銀行（EBRD）と欧州連合（EU）はチュニジアの中小企業向け支援を強化する。EBRD が 6 月 12 日に発表した。

EU の支援プログラム「PACS」からの 1,000 万ユーロの資金を利用して、EBRD の小規模ビジネス支援チームがチュニジア当局と共同で助言サービスを実施する。現地のコンサルタントや国際的に活躍する専門家による技術的支援や経営に関する助言サービスを、現地の中小企業に提供する。このサービスは女性が経営する企業 80 社を含む 475 社を対象とする。

さらに、現地の公共機関などの能力強化などを通じて、チュニジアの中小企業向け支援制度を強化する。

なお、「PACS」は情報通信技術、運輸・物流、専門的サービスなどを対象に、サービスの強化を目的とするプログラム。

エアバス、チュニス航空とメンテナンス研修で提携

欧州の航空機大手エアバスは 6 月 17 日、チュニジア国営チュニス航空とメンテナンスサービス研修で長期提携契約を結んだと発表した。チュニス航空に研修ツールを提供し、同社の従業員と、近隣地域のエアバス航空機「A320」と「A330」のオペレーターの技能向上を図る。

研修は、欧州航空安全庁（EASA）が定めた組織や研修に関する認証基準「EASA/Part-147」をクリアした研修ツール、「ACT（Airbus Competence Training）」をチュニス航空の研修施設に設置し、実施する。研修の修了者には認定証を発行する。

エアバス・カスタマーサービスのリユクス執行役副社長は、「今回のチュニス航空との合意を通じて、近隣地域の「A320」と「A330」向けオペレーターに最新の知識を伝えたい」と述べた。

デンマーク農業設備シンブリア、エジプトから大規模受注

デンマークの農業大型設備メーカー、シンブリア（Cimbria）は 6 月 17 日、エジプトから穀物貯蔵プラント建設プロジェクトを受注したと発表した。地中海からスエズ、アスワンに広がる地域に貯蔵プラント 23 基を建設する。このうちの 1 基はアスワン西部 600 キロメートルにあるオアシスに建設する。

同社はプロジェクト設計と詳細設計、鋼構造計算のほか、搬送装置、精選機、実験設備、サイロ、電子制御設備なども納入する。これ加えて、3 年分のスペア部品の供給も請け負う。

また、各プラント当たり現地従業員 20 人に対する研修も実施する。受注額は計 1 億米ドルで、シンブリアがこれまで獲得した中で最大のプロジェクトとなる。

建設するプラントの貯蔵能力は 1 基当たり 6 万トンで、合計 138 万トンとなる予定。

シンブリアは現地当局と今回の受注についての枠組みと条件について交渉し、貯蔵プラント建設に地元企業が参加することで合意した。

仏 PSA、モロッコ工場建設で合意

フランスの自動車大手の PSA プジョー・シトロエンは 6 月 19 日、モロッコ政府と同国に新工場を建設する契約に調印した。当該プロジェクトの投資規模は 5 億 5,700 万ユーロとなる。小型車と中型車 (B および C セグメント) のエンジンと車両を 2019 年から生産する。国際的な販売成長戦略を推し進めるなかで同グループが歴史的に高い市場シェアを持つアフリカ・中東地域で生産能力を増強し、2025 年までに同地域で 100 万台の販売を目指す。

新工場は車両、および同数のエンジンをまずは年 9 万台製造する。さらに、市場成長に合わせて 2023 年までには最大 20 万台に引き上げる予定。部品の現地調達率は当初は 60%とし、将来は 80%への引き上げを目指す。

PSA はアフリカ・中東地域ではすでにナイジェリアで 2 ヶ所に工場を持つ。

伊重電大手アンサルド・エネルギア、エジプトから発電タービンを 3 件受注

イタリアの電力エンジニアリング大手のアンサルド・エネルギアは 6 月 25 日、エジプトから発電用ガスタービンを 3 件受注したと発表した。受注額は計 2 億 4,000 万ユーロ規模となる。

このうち 2 件は、Al Shabab 発電所と West Damietta 発電所で、両発電所ともコンバインド・サイクル・システムへの改修が予定されている。アンサルド・エネルギアは両発電所に出力 265 メガワット (MW) のガスタービンを計 3 基供給する。アンサルドは水素冷却発電機、表面復水器、変圧器なども納入する。両発電所はエジプト電力公社 (EEHC) が保有している。

残る 1 件は、Elsewedy Power System Projects International が Al Mahmoudia で進めている、オープンサイクル発電所建設プロジェクトで、アンサルドはガスタービン「AE94.2」と発電機を 2 基ずつ納入する。さらに、設計と設置、試運転も担当する。同タービンの出力は 1 基あたり 170MW となる。

アンサルドの資本の 44.8%は政府系ファンドのイタリア戦略基金 (Fondo Straegico Italiano) が保有している。

伊エンジニアリング会社 Italferr、アルジェリア鉄道局と鉄道網近代化プロジェクトで覚書

イタリア国営鉄道 (FS) 傘下のエンジニアリング会社、Italferr は 6 月 25 日、アルジェリア政府の鉄道開発機関、ANESRIF と同国の鉄道への投資の実施に向けた覚書を締結したと発表した。同覚書は、専門家の育成、および、交通インフラの設計と監理、試運転サービスの実施を目的とする、Italferr と ANRSRIF の合弁会社の設立手続きと条件を定めたものだ。新会社の出資比率は Italferr が 49%、ANESRIF が 51%となる。

この中には、全長 5,200 キロメートルの路線の建設など、総額 320 億米ドルの鉄道近代化プログラムも含まれる。このプログラムには、インフラや電力供給システム、信号、通信システムの最新の国際標準に準拠した複数のプロジェクトが含まれている。2015 年の 10 月までに業務開始の手続きを終了する予定だ。

アイルランドの石油・ガス開発会社、モロッコの陸上鉱区でガス層を発見

アイルランドの石油・ガス開発会社サークル・オイル (Circle Oil) は 6 月 26 日、モロッコの陸上鉱区でガス層を新たに発見したと発表した。「Lalla Minouna」鉱区で実施した調査で、2 つの層でガスの存在を確認した。これは同鉱区での最初の発見となる。

ガス層を確認した地層は、地下 1,261~1,272 メートルと 1,181~1,183 メートルの地点で、1 日当たりの産出量は 16/64 インチのチョークで、それぞれ 190 万立方フィートと 110 万立方フィートだった。

サークル・オイルのミッチ・フレグ最高経営責任者 (CEO) は今回の発見について、「モロッコでのガス開発事業拡大への弾みとなる」と喜びを示した。

■ 2015 年 7 月

ポルトガル建設大手テイシェイラ・ドウアルテ、アルジェリアから高速道路建設プロジェクトを受注

ポルトガルの建設大手テイシェイラ・ドウアルテ (Teixeira Duarte) は 7 月 3 日、同社がアルジェリアの高速道路建設プロジェクトを受注したと発表した。同月 2 日にアルジェリア公共事業省高速道路公団から契約書と受注を通知する正式文書を受け取った。受注額は約 1 億 6,400 万ユーロとなる。テイシェイラはこのうちの 31.2%をユーロ建てで、残りの 68.8%はディナール建てで受け取る。

同プロジェクトは、アルジェリア東部にあるスキクダ港から東西を走る既存の高速道路に接続する 31 キロメートルの新区間を建設する。建設期間は 24 ヶ月以内で、投資総額は、付加価値税抜きで 2 億 1,800 万ユーロとなる。

仏造船大手ピリウ、モロッコ王立海軍から上陸用舟艇を受注

フランスの造船大手ピリウ (Piriou) は 7 月 9 日、モロッコ海軍から上陸用舟艇を受注したと発表した。戦車を輸送できるタイプの上陸用舟艇をフランスで建造し、2016 年半ば納入する。さらに乗組員向けに運用とメンテナンスの研修をフランス西部にあるコンカルノーで実施する。

建造する LCT はピリウの開発部門が民生用船舶をベースに設計した。全長 50 メートルで、戦車などの車両や水や燃料など物資を輸送できる。荷物の積み下ろし用にクレーン 2 基と船首斜板を装備した。また、逆浸透圧法を採用した海水淡水化装置を搭載し、新鮮な飲料水の生産と貯蔵を可能にした。

ピリウ・グループのパスカル・ピリウ最高経営責任者 (CEO) は今回の受注について、「民生、軍需分野の両方でモロッコ事業拡大の第一歩になる」と強調した。

伊石油・ガス大手エニ、エジプト・ナイルデルタで天然ガス鉱床を発見

イタリアの石油・ガス大手エニは7月20日、エジプトで新たに天然ガスの鉱床を発見したと発表した。アレキサンドリア北東120キロメートルにあるナイル・デルタの「Abu Madi West」鉱区、「Nooros」ブロックでボーリング調査を実施したところ、有望なガス層の存在を確認した。同ガス層は砂岩層で、厚さが60メートルとなる。初期調査の結果によると天然ガスの埋蔵量は150億立方メートルで、これにコンデンセートが加わるという。また、当該ガス層のすぐ上には鮮新世の別のガス層が存在するという。

エニは2ヵ月以内に当該ガス層の商業生産を開始する予定。生産は当該ガス層から南東25キロメートル離れたAbu Madiガス処理施設を利用するという。

エニは「Abu Madi West」鉱区の権益を、傘下のIeoc Production BVを通じて75%所有している。残りの25%は英国の石油大手BPが持つ。また、運用はIeocとエジプト石油公団(EGPC)が折半出資で設立した合弁会社Petrobelが担当する。

伊エネルギー大手エディソン、エジプト投資会社と発電所共同開発で合意

イタリアのエネルギー大手エディソン(Edison)は7月23日、エジプトの投資会社Qalaa Holdingsとエジプトのコンバインド・サイクル発電プラント建設プロジェクトで提携契約を結んだ。エジプト北部のナイルデルタにあるアブキールのコンバインド・サイクル発電所の共同開発で合意した。発電能力は180メガワット(MW)で、投資額は約1億ユーロとなる。エディソンがアブキールの海洋ガス田で生産したガスを燃料として利用する予定だ。

同発電所は2017年に稼働を開始する予定だ。アブキールのガス処理施設と同エリアに建設し、エディソンが主要な電気機械機部品を納入することで、6ヵ月という短期間で建設する。

今回の契約の調印はミラノ万博で開催されたイタリア・エジプト・ビジネス協議会で行われた。同会議にはイタリアのフェデリカ・グイディ経済相も出席した。エディソンのブリュノ・レクール最高経営責任者(CEO)は「エジプトにこの6年間で20億米ドルを投資した」と語り、エジプト事業の重要性を強調した。さらに今後は、「石油・ガス開発から発電までの包括的なサービス提供を目指す」と述べた。

伊電力エンジニアリング大手アンサルド、エジプトの発電プラント近代化プロジェクトで覚書を締結

伊電力エンジニアリング大手アンサルド・エネルギー(Ansaldo Energia)は7月24日、エジプト電力公社(EEHC)とカイロの火力発電所の高効率化プロジェクトで覚書(MoU)を交わしたと発表した。同プロジェクトは、EEHCの子会社であるカイロ発電会社(CEPC)がカイロ郊外のシックス・オブ・オクトーバー市で運営している発電所をコンバインド・サイクル発電に切り替える。アンサルドがコンバインド・サイクル発電の設計から建設までターンキー方式で請け負う。また、熱回収ボイラー4基と発電能力が340メガワット(MW)の空冷式の蒸気タービンを納入する。プロジェクト期間は24ヵ月となる。

アンサルドはイタリア政府系ファンドの「イタリア戦略基金(Fondo Strategico Italiano)」が資本の44.8%を所有している。

仏重電大手アルストム、アルジェリア国鉄から車両近代化プロジェクトを受注

フランスの重電大手アルストム (Alstom) は7月 29 日、アルジェリアで鉄道車両を受注した。アルジェリア国営鉄道 (SNTF) に中距離用車両「コラディア・ポリヴァロン (Coradia Polyvalent)」17 編成を供給する。受注額は約 2 億ユーロで、納車は 2018 年 1 月から開始する。

今回の受注は SNTF の鉄道網整備・近代化プロジェクトの一環となる。新車両は首都アルジェから、オラン、アンナバ、コンスタンティーヌ、ベシャルなどの都市を結ぶ路線で運用される予定。

納入する「コラディア・ポリヴァロン」は、ディーゼル・エンジンまたは電気 (電圧 25 キロボルト) で駆動するモデルとなる。最高時速 160 キロで走行する。1 編成当たり 6 両からなり、全長は 110 メートルで、265 人を輸送できる。現地の気候を考慮した仕様で、省エネ型エアコンを装備する。低床型で、欧州の鉄道車両のバリアフリー基準「TSI-PRM」にも対応し、騒音や振動も少ない。車両設計、生産、試験はフランスのレッシュショフェンにあるアルストムの拠点で行う。

スイス機械大手スルザー、北アフリカでの事業を強化

スイスの機械大手スルザー (Sulzer) は7月 29 日、ポンプ保守・修理を手掛けるモロッコ企業 Expert International Pompe Services (EIPS) を7月 28 日に買収したと発表した。同社の買収により北アフリカ事業を強化する。

EIPS は 2011 年に創業。2014 年の売上高は約 100 万スイス・フランだった。2012 年からスルザーのフランス子会社、スルザー・ポンプ・フランス (Sulzer Pompes France) のポンプ製品の保守・修理、さらに新製品を代理販売している。

スルザーは同社の社名をスルザー・モロッコ (Sulzer Maroc) に変更する。今後は同社を通じて従来のポンプ製品のほか、ガス・蒸気タービンやコンプレッサー、発電機、電気モーターなどの全般的なサービスを提供する。さらに石油やガス、発電、水処理分野向け新製品の販売も強化する。

スルザーで回転機械サービス部門を統括するペーター・アレクサンダー氏は EIPS 買収について、「モロッコを含めた北アフリカ事業全体を強化する」と強調した。

英・海洋エンジニアリング大手サブシー7、エジプトでガス開発プロジェクトを受注

英国の海洋エンジニアリング大手サブシー7は7月 30 日、エジプトでオフショア・ガス開発プロジェクトを受注したと発表した。発注者は英国の石油大手 BP と、さらにロシア系投資会社レターワン傘下の石油・天然ガス採掘会社であるドイツの Dea で、アレキサンドリア沖にある Taurus 鉱区と Libra 鉱区で開発用インフラを整備する。受注額は計 5 億米ドルとなる。

今回の受注は西ナイルデルタ・プロジェクトの第 1 フェーズとなる。整備予定地は海底約 800 メートルの地点で、サブシー7などはインフラの設計、調達、設置、試運転を請け負う。

整備予定のインフラは 9 本の坑井から得られる炭化水素資源の開発用で、海底ケーブル (長さ約 75 キロメートル) やパイプライン (長さ約 100 キロメートル) なども敷設する。間

もなく、整備作業は2016年の第2四半期から開始する予定だ。整備作業にはサブシー7のパイプライン敷設船「Seven Borealis」と洋上作業船「Seven Arctic」を投入する予定。

■ 2015年8月

欧州復興開発銀行、エジプトの中小企業支援へ

欧州復興開発銀行（EBRD）は8月3日、エジプト第4位の商業銀行である QNB AlAhli が同国の中小企業を支援するための資金として1億米ドルを融資すると発表した。同融資を通じて同国の中小企業の成長を促す。

EBRD はこの融資のほかに、貿易振興プログラム（Trade Facilities Programme : TFP）を通じて、QNB AlAhli の貿易金融に4,000万米ドル規模の保証枠を提供する。政治リスクや商業リスクのある案件で QNB AlAhli が発行した信用状などに EBRD が保証を提供する。さらに QNB AlAhli が現地企業に輸出前貸しなどの貿易関連融資を行うための資金を融資する。

TFP は EBRD が1999年に支援国の貿易を促進するために設立した。

英エンジニアリング大手エイメック・フォスター・ウィーラー、アルジェリアでガス油田プラントの改良設計を受注

英国のエンジニアリング大手エイメック・フォスター・ウィーラーは8月12日、アルジェリア国営炭化水素公社（ソナトラック）からガス田の効率化プロジェクトを受注したと発表した。首都アルジェの南約550キロにある世界最大級のガス田、アッシ・レメル（Hassi R'Mel）の生産性を引き上げるためのコンサルティングサービスを実施する。受注額は明らかにされていない。

エイメック・フォスター・ウィーラーは専用ソフトウェアでパイプラインを検査し、ボルトネックが発生する可能性ある地点を調べる。さらにパイプラインの圧力などを調査し、継続的な生産性のために必要な追加インフラを設計する。

アメック・フォスター・ウィーラーでアジア・中東・アフリカ・南欧地域事業を統括するロベルト・ペンノ氏は今回の受注について、「同社の持つ川上とパイプラインについての知見を生かしたい」と強調した。さらに「同地域におけるソナトラックとの関係強化のきっかけとなる」と述べた。

蘭造船大手ダーメン、モロッコ王立海軍から給水船を受注

オランダのダーメン造船グループは8月25日、モロッコ王立海軍から給水船「Stan Pontoon3011」を受注したと発表した。9月末までの納入を目指す。

当該給水船は平底船で、建造はモジュール方式を採用して部品を規格化した。納期を早めることができ、顧客の用途に合わせた仕様も可能になるという。

ダーメンはモロッコ国立海軍向けに、新たに甲板に浄水装置と空冷式発電機を2基ずつ搭載する。浄水装置の1基当たりの処理能力は1日当たり750立方メートルとなる。

モロッコ王立海軍は当該給水船を同国の干ばつに悩む地域に派遣する。現地の住民向けの飲料水確保に利用する予定だ。

スペイン建設大手 FCC、エジプトで大規模水処理場プラント増強プロジェクトを受注

スペイン建設大手 FCC グループは 8 月 28 日、エジプトで大規模水処理プラントの拡張プロジェクトを受注したと発表した。同社の水処理関連事業子会社 FCC アクアリア (FCC Aqualia) が主導するコンソーシアムが、官民パートナーシップ (PPP) 方式で、カイロの南部にあるアブ・ラワシュ (Abu Rawash) 水処理プラントを増強する。設計と工事のほか、25 年間の運営も行う。生物処理設備などを取り付け、1 日当たりの処理量を現在の 120 万立方メートルから、世界最大級となる 160 万立方メートルに引き上げる。これにより、現地の住民 550 万人分の水を処理できるという。投資総額は 24 億ユーロで、欧州復興開発銀行 (EBRD) や世界銀行、エジプト銀行が融資する。

同コンソーシアムには FCC アクアリアのほか、エジプトの建設大手オラスコム、フランスの水処理大手ベオリア、さらに現地の施設運営会社 ICAT が参加している。

FCC は 2010 年に、エジプト政府から PPP 方式による水処理プラント建設の大型プロジェクトを受注した実績がある。

伊石油大手エニ、エジプト沖で巨大ガス田を発見

伊石油大手エニ (Eni) は 8 月 30 日、エジプトで世界最大規模の埋蔵量を持つ海底ガス田を発見したと発表した。地中海にある Shorouk 鉱区で、水深 1,450 メートルの海底をボーリング調査したところ、4,131 メートルの地点でガス層の存在を確認した。地震探査のデータを組み合わせると、ガス層は 100 平方キロメートルの範囲に広がっており、埋蔵量は 30 兆立方フィート (石油換算で 55 億バレル) に上るといふ。地中海で発見された最大規模のガス田で、エジプトの天然ガス需要を今後数十年にわたり賄うことができるという。

エニのクラウディオ・デスカルツィ最高経営責任者 (CEO) はカイロを訪問し、エジプトのエル・シシ大統領に今回の発見を報告した。

エニは同鉱区の開発権益を国際入札で落札。2014 年 1 月にエジプト石油省とエジプト天然ガス公社 (EGAS) と正式に権益取得の契約を結んでいた。権益は現在、エニの開発子会社 IEOC Production B.V. が 100% 所有している。

独ゴム・プラスチック大手コンチテック、モロッコでコンベア・ベルト工場建設を開始

ドイツの自動車部品大手コンチネンタルのゴム・プラスチック子会社、コンチテックは 8 月、モロッコでコンベア用のベルト工場の建設に着工したと発表した。新工場はモロッコの西部にあるジョルフ・ラスファールに建設する。生産したコンベア・ベルトはモロッコの国営リン鉱石公社 (OCP) に供給する。さらに、マグレブ諸国とサブサハラ地域市場もカバーする。面積は 6,000 平方メートルで、約 120 人を雇用する。稼働開始は 2016 年半となる。

コンチテックは 2014 年 6 月に OCP と戦略的供給で提携することで合意していた。OCP のムスタファ・エル・ワフィー副社長は、「コンチテックとは 20 年以来共に働いてきた」と強調した。一方、コンチテック・コンベア・ベルト・グループで鉱業事業部門を統括するクラウス＝ペーター・シュピレ氏は「現地生産を通してサービスの質を高める」と述べた。

■ 2015年9月

仏・パリ都市交通公社とチュニス交通公団が提携契約を締結

フランスのパリ都市交通公社（RATP）は9月4日、チュニジアのチュニス交通公団（Transtu）と協力・パートナーシップ協定を締結したと発表した。両社は交通網の強化や、効率性の向上を目的に、情報やベストプラクティスの共有、共同研究やセミナーなどを実施する。提携範囲は運行や保守、安全、セキュリティ、乗客への情報提供、発券、従業員の研修など幅広いものとなる。提携期間は5年で、更新できる。

Transtu のサラール・ベライド会長兼最高経営責任者（CEO）は、「Transtu は RATP と 2001 年にすでに覚書（MoU）を交わし、共同研修や情報交換を実施してきた」と指摘。「今回の契約を通して、提携関係を押し進める」と述べた。

また、RATP はチュニジア運輸省と、約 300 台の中古バスを売却する契約を締結した。このうち 123 台は Transtu 向けとなる。

仏ケーブル大手ネクサンス、エジプトのオフショア開発プロジェクト向けに受注

フランスの大手ケーブルメーカー・ネクサンスは9月17日、エジプトのオフショア・ガス開発プロジェクトで、アンビリカルケーブル（電線や光ファイバー、油圧ホース、薬剤注入ホースを束ねたケーブル）を受注したと発表した。英国の石油大手 BP とドイツの石油・天然ガス採掘会社の Dea が共同で実施している、西ナイルデルタ・プロジェクトが納入先で、ケーブルは全長 48 キロメートルとなる。ネクサンスが設計と生産に加え、付属品の調達も担当する。ノルウェーのハルデンとロニャンの 2 ヶ所の工場生産し、2016 年 5 月に納入する。

西ナイルデルタ・プロジェクトは、アレキサンドリアから約 65～85 キロ離れた地中海で、天然ガスとコンデンセートを開発するもの。当該アンビリカルケーブルは、同プロジェクトの第 1 フェーズの一環として 2000～2001 年にガスの存在を確認した、「Taurus Libara」鉱区で利用される。

チェコの不織布メーカー・ペガス・ノンウーブンズ、エジプト工場を増強

チェコの不織布メーカー、ペガス・ノンウーブンズ（Pegas Nonwovens）は9月10日、エジプトでの増産に向けて、ドイツの化学繊維製造機械大手ライフェンホイザー・ライコフィル（Reifenhäuser Reicofil）に、新ラインの増設を発注したと発表した。現地工場の 2 本目となる新ラインの生産能力は、年 1 万トン弱。2017 年の第 2 四半期に稼働開始する予定だ。

ペガス・ノンウーブンズは新ラインと既存インフラ設備を活用し、現地での生産量を段階的に年 4 万 5,000 トンまでに引き上げることを計画している。

ペガス・ノンウーブンズのフランティシエク・ジェザーチュ最高経営責任者（CEO）兼取締役は、「新ラインは最先端プラットフォームを不織布分野で初めて採用した」と述べた。

仏サジェム、エジプト AOI と共同でドローン生産へ

フランスの通信機器メーカー・サジェム（Sagem）は9月24日、エジプトのアラブ工業化機構（AOI）航空機製作所と、軍事用無人飛行機（ドローン）の生産で提携契約を結んだと発表した。AOI 航空機製作所が、エジプトでサジェム製ドローン「Patroller」を組み立てる。

さらに研修センターを設立して、同機の運用と整備ができるスタッフを育成する。ドローンはエジプト国防省に納入する。

「Patroller」はモジュール式で、軍事や安全保障分野の幅広い用途で利用できる。最大250キログラムのマルチ・センサーを搭載して、最高高度2万フィートを最長20時間以上飛行できるという。同機の開発にはアフガニスタンに10年間投入された旧型のドローンでの経験が生かされたという。

アイルランドの石油・ガス探査会社サン・レオン、モロッコでガス鉱床を発見

アイルランドの石油・ガス探査会社サン・レオン・エナジー (San Leon Energy) は9月30日、モロッコでガス鉱床を発見したと発表した。サハラ砂漠にあるタルファヤ (Tarfaya) 鉱区で、地下2,000メートルの地点にある第3紀地層でガス貯留層の存在を発見した。貯留層は予想より10メートル厚い、23メートルだった。サン・レオンは現在、ボーリング作業を中断し、より幅広い調査を進めている。

サン・レオンは、モロッコ国営炭化水素鉱山公社 (ONHYM) と共同で「タルファヤ鉱区」の8年間の探鉱ライセンスを申請する。認可が受けられれば、まず鉱区内にある複数の第三紀地層を3次元地震探査で調査したい意向だ。さらこの調査結果をもとに、今後のボーリング作業の継続や追加についても決定する。

サン・レオンのオイシン・ファニング会長は、「探鉱ライセンスを取得して、より深い地点にあるジュラ紀や三畳紀の地層についてのデータも入手したい」と意欲を示した。

■ 2015年10月

伊エニ、エジプトで新たに探鉱権益取得

イタリアの石油・ガス大手エニは10月12日、エジプトでオフショア鉱区の探鉱権益を新たに2件取得したと発表した。エジプト天然ガス公社 (EGAS) が2015年、実施した競争入札で落札した。

落札したのは、地中海沖にある「North El Hammad」鉱区と「North Ras El Esh」鉱区の探鉱権益で、面積がそれぞれ1,389平方キロメートルと1,927平方キロメートルとなる。

「North El Hammad」鉱区は、エニが権益を37.5%取得し、探鉱作業を実施・管理する。残りは英国の同業BP (37.5%) とフランスのトタル (25%) が取得した。一方、「North Ras El Esh」鉱区はエニが権益を50%確保した。残りの50%は探鉱作業を実施・管理するBPが所有する。両鉱区ともナイルデルタに臨む地中海の浅海域にあり、エニがすでに生産設備などを運営している、「Temsah」地区の南西と「Baltim」地区の西に隣接する。

エニは先に、エジプトで深海鉱区である「Karawan」と「North Leil」の権益も取得していた。さらに、ナイルデルタのオフショア鉱区である「Nidoco NW」と「Zohr」でも、ガス鉱床を発見していた。

仏・鉄道車両大手アルストム、モロッコのカサブランク市からトラム車両を受注

フランスの鉄道車両大手アルストムは10月13日、モロッコでトラム (路面電車) 車両「シタディス」50編成を受注したと発表した。発注元のカサブランク市の公共交通運営事業

者「Casa Transports」が進める、トラム路線延長プロジェクトの一環で、受注額は1億ユーロとなる。

カサブランカのトラムは、2012年12月に運行を開始。利用者数がこの数年間で30%以上増加した。Casa Transportsは利用拡大に対応するため、現在、既存の全長31キロメートルの路線に加えて、22キロメートルの路線を整備中だ。今回、アルストムが受注したトラムは、2018年後半に完成する予定の新区間に配備される。

Casa Transportsは、すでにアルストムから「シタディス」74編成と、エネルギー供給システム、信号設備を調達していた。

カサブランカ向けの「シタディス」は、1編成の全長が32メートルで、最大606人の乗客を運べる。バリアフリーの低床型で、2編成を連結しての運用も可能だ。

英・海中エンジニアリング大手、エジプトでオフショア・ガス生産プロジェクトを受注

英国の海中エンジニアリング大手サブシー・7は10月14日、エジプトのオフショア・ガス開発の海中設備を受注したと発表した。同国の石油大手BPとエジプト石油公団(EGPC)の合弁会社ファラオニック石油(Pharaonic Petroleum)が進める、東ナイルデルタ・プロジェクト第3フェーズ向けに海中設備を整備する。ファラオニック石油が実施した競争入札に参加し、落札した。受注額は5,000万~1億5,000万米ドルとなるという。

サブシー・7は、ガスを生産するための、長さ8キロメートルの海底ケーブル(アンピリカルケーブル)やパイプラインなどを設置する。設置場所は深さ80~90メートルの海底となる。設置作業は2015年第4四半期から開始する。

仏鉄道エンジニアリング大手シストラ、アルジェリア国鉄と覚書

フランス国鉄(SNCF)が出資する鉄道エンジニアリング大手シストラ(Systra)は10月26日、アルジェリア国営鉄道(SNTF)と同国の鉄道システム・エンジニアリング事業に関する覚書(MoU)を交わしたと発表した。両社はアルジェリアに合弁会社を設立し、鉄道網整備プロジェクトに関する調査と、プロジェクトの監視・管理を行う。出資比率は、シストラが49%、SNTFが51%となる。

アルジェリアは今後10年間で、鉄道網を現在の全長4,000キロメートルから1万2,000キロメートルに延長することを計画している。新合弁会社は、鉄道網の整備に欠かせない、現地のエンジニアリング人材の能力開発も行う。対象分野は信号や通信、電車の駆動システムなどとなる。従業員数は約50人で、アルジェリアのエンジニアは約30人となる。SNTFとの提携を深め、現地に適した鉄道電化や信号技術の開発を目指すという。

SNCFとSNTFは9月10日に、協力関係の枠組みを構築することで合意していた。今回の覚書はこの枠組みの一環となる。

伊石油大手エニ、エジプトでガスと石油の生産を開始

イタリアの石油大手エニ(Eni)は10月29日、エジプトの2カ所の油・ガス田で生産を開始したと発表した。既存の生産施設を利用し、鉱床の発見から生産までの時間を短縮したという。

今回、生産を開始した鉱床の1つは、ナイルデルタにある「Abu Madi West」オフショア鉱区内の「Nooros」ガス田だ。2015年7月にボーリング調査で発見され、2カ月で生産にこぎ着けた。埋蔵量は天然ガスが約150億立方メートルで、コンデンセートも存在するという。生産量は現在、石油換算で1日当たり1万5,000バレル以上となる。11月末までに新たな生産井の運用を開始し、生産量を2015年末までに日産3万バレルに、さらに、2016年上半期に7万バレルに引き上げる。生産した天然ガスとコンデンセートは、25キロメートル離れた「Abu Maudi」の処理施設に送られ、エジプト国内に供給されている。

もう1カ所は、アレキサンドリアから西方に約290キロメートルの、西方砂漠にある「Melehia」陸上鉱区の「Melehia West Deep」油田だ。エニが2015年1月に鉱床を発見。同油田の生産量は日産1万2,000バレルだという。

■ 2015年11月

スペインの新エネルギー大手アベンゴア、モロッコの太陽熱・ガス複合発電プラントの運営・保守契約を延長

スペインの新エネルギー大手アベンゴアは11月4日、モロッコ電力・水道公社（ONEE）と結んでいた、太陽熱・ガス複合発電（ISCC）プラントの運営・保守契約を延長したと発表した。モロッコ北部にあるアイン・ベニ・マタル発電所の運営と保守管理を今後5年間、引き続き担当する。今回の契約延長による受注額は約6,300万ユーロとなる。

当該プラントは2010年に運用を開始した。面積は160ヘクタール、発電能力は472メガワット（MW）で、モロッコの全消費電力の10%を賄っているという。

アベンゴアは、再生エネルギー発電を含めた発電施設と上下水処理プラントの運営と保守管理で、15年以上の実績がある。今回の契約延長ではこの実績が評価されたという。

欧州復興開発銀行、モロッコの水力発電所の近代化を支援

欧州復興開発銀行（EBRD）は11月4日、モロッコの水力発電所の近代化を支援すると発表した。モロッコ電力水道公社（ONEE）に、水力発電所の近代化プログラムの資金として、3,500万ユーロを融資する。

ONEEはEBRDから調達した資金を使って、モロッコ国内の12カ所の小・中規模の水力発電所を近代化する。耐用年数を伸ばし、エネルギー効率を高める。また、オーストリア政府が資金援助する技術協力により、このプログラムの枠内で、気候変動の水力発電の運用へのリスクにも対応する。環境・治水分野におけるベスト・プラクティスを採用することにより、モロッコにおける水資源管理の改善を図る。

ONEEで技術部門のブシュラ・アブデルラヒム部長は、モロッコは再生可能エネルギーの普及を目指す、国家エネルギー戦略を実施していることを指摘。同戦略では、今回のプログラムが、重要な役割を果たすと強調した。

英・石油大手BP、エジプト石油相と新ガス田の生産開始を早めることで合意

英国の石油大手BPは11月5日、エジプト政府と新ガス田での生産開始を早めることで合意し、基本合意書（HoA）に調印した。新ガス田は東ナイルデルタの北ダミエッタ・オフシ

ヨア鉱区にあるアトル・ガス田 (Atoll field) で、BP が 100% の権益を持つ。BP は、2015 年 3 月にガスの存在を確認していた。

新ガス田のガスの埋蔵量は 1 兆 5,000 億立方メートル、コンデンセートは 3,100 万バレルと推定される。生産は 2018 年に第 1 フェーズとして、開発井 2 本と既存のインフラを組み合わせて開始する。生産したガスは、エジプトの国内市場に供給する。第 1 フェーズが順調ならば、投資を増やし、生産井を追加する。運営は、BP がエジプト国営ガス公社 (EGAS) とイタリアの同業エニと共同で設立した合弁会社ファラオニック石油 (Pharaonic Petroleum) が担当する。

BP はエジプトでのガスの生産量を 2020 年末までに 25 億立方フィートに引き上げる予定だ。これは現在のエジプトのガス生産量の半分に相当する規模だという。一方、石油生産は現在の水準を維持するとしている。

仏・鉄道大手アルストム、エジプトの地下鉄網整備プロジェクトで受注

フランスの鉄道大手アルストム (Alstom) は 11 月 9 日、エジプトのカイロ地下鉄 3 号線の第 3 フェーズで、信号・通信システムとインフラ整備の 2 件を受注したと発表した。同日、エジプト運輸省トンネル公団 (NAT) と受注契約を締結。両契約とも、受注額は約 1 億 9,000 万ユーロとなる。

カイロ地下鉄 3 号線の第 3 フェーズでは、路線を 17.7 キロメートル延長し、駅を 15 ヶ所追加する。完成は 2022 年の予定だ。

アルストムは信号制御システム「Urbalis」や分岐器、駅構内の信号などを供給する。安全性を高めるほか、運行間隔を短くするなどして利便性を高める。このほか、アルストムは電力供給システム、換気システム、昇降機などの電気機械設備も供給する。

カイロ地下鉄の、現在の 1 日当たりの利用者数は約 300 万人だが、2020 年には 500 万人に達する見込みだ。

伊エニ CEO、エジプト大統領にガス田開発プロジェクトの進捗状況などを説明

イタリアの石油・ガス大手のエニのクラウディオ・デスカルツィ最高経営責任者 (CEO) は 11 月 26 日、カイロでエジプトのアブデルファッターハ・エル・シシ大統領と会談した。

デスカルツィ CEO は、エニが地中海で進めている、オフショア・ガス田「Zohr」開発プロジェクトの進捗状況を説明した。同 CEO は、2016 年 1 月にボーリング作業を再開すると報告し、開発の費用や期間についても言及した。

エニによれば、この会談で、エジプトでの生産目標を引き上げについても協議された。ナイルデルタのガス田「Nooros」で生産を強化するため、2 本目の坑井を使つての生産を開始するとしている。

さらに、エル・シシ大統領とデスカルツィ CEO は、地中海東部にガス生産拠点を設立した場合の影響についても意見を交わした。拠点設立が実現すれば、キプロスとイスラエル領で発見されたガス田からも、エジプトのインフラを使ったガス輸送が可能になるという。

英ウェイウェル・エンジニアリング、モロッコの高速鉄道用車両重量計測システムを納入

鉄道車両の重量計測システムを専門とする、英国のウェイウェル・エンジニアリング (Weighwell Engineering) は11月23日、重量計測システム「PTW500-VB2X」をモロッコのタンジール車両基地に納入したと発表した。軽量かつ持ち運びが可能な点が、高く評価されたという。

同システムは車軸ごとにかかる重さや、車両全体の重量、重量配分を高精度で計測することができる。同時に納入した、重量データを画像で表示する専用ソフト「ptwX」は、顧客の要望に合わせてフランス語での入力・表示を可能とした。

同システムはタンジールからカサブランカを結ぶ、アフリカ大陸で初となる高速鉄道の車両に利用される。この車両は、アルストム製の2階建車両だ。新高速鉄道は両都市を2時間10分で結び、利用者数は年1,000万人に達すると期待されている。

オーストリアのプラスチック包装材大手アルプラ、アフリカ事業を強化

オーストリアのパッケージ用プラスチック製造大手アルプラ (Alpla) は2015年11月30日、ギリシャの同業大手アルゴ (Argo S.A.) からエジプトの生産拠点を買収すると発表した。同拠点の買収により、アフリカ事業を強化する。

同拠点は、カイロ中心部から北東に約30キロメートル離れた、エル・オブール (El Obour) 工業地帯にある。従業員は約50人となる。買収手続きの終了は、2015年末となる。買収額は公表されていない。

アルプラは、2014年に南アフリカ共和国のヨハネスブルクに拠点を設立し、アフリカに進出した。ヨハネスブルク拠点の現在の従業員は約50人で、ホームケア製品や化粧品向けのプラスチック容器を生産している。

■ 2015年12月

エアバス子会社、モロッコで工場を着工

欧州航空宇宙大手エアバスの子会社ステリア・エアロスペース (Stelia Aerospace) は2015年12月2日、モロッコのカサブランカに建設する工場の定礎式を行った。同工場の面積は、1万5,000平方メートルを超え、エアバスのA320型機とA330型機の胴体部品を組み立てる。将来的に、従業員を400~500人採用する予定で、モロッコにおけるステリア・エアロスペースの従業員は800人を超える見込みだという。

定礎式には、同国のムーレイ・ハフィド・エルアラミ産業・貿易・投資・デジタル経済相も出席。ステリア・エアロスペースの工場建設プロジェクトは、同国の2014~2020年の産業化促進戦略と合致していると強調した。

ステリア・エアロスペースは、エアバスの100%子会社で、エロリア (Aerolia) とソジェルマ (Sogerma) の合併により、2015年1月に設立された。

仏アルストム、エジプトで鉄道用信号システムを受注

フランスの鉄道大手アルストムは 12 月 3 日、エジプト運輸省トンネル公団 (NAT) から、カイロ地下鉄 1 号線の車両基地向けに、信号システムを受注したと発表した。受注額は合計 1,500 万ユーロとなる。

アルストムは、車両が車両基地に出入りする際の安全確保に利用される、電子制御式インターロックシステム (CBI) を納入する。また、監視制御・データ収集 (SCADA) システムも納入する。このほか、火災検知や音響機器、電話などを含む通信設備も供給する。設置作業は 2017 年に終了する予定だ。

今回の受注は、カイロ地下鉄 1 号線の近代化プロジェクトの一環となる。カイロ地下鉄 1 号線は 1989 年に建設され、利用者数は 1 日当たり 200 万人に上るといふ。

アルストムは 2015 年に NAT から、カイロ地下鉄 3 号線の延長プロジェクトのフェーズ 4A とフェーズ 3 で、通信設備とインフラ用設備を受注していた。

英石油大手 BP、エジプトのガス田権益を新たに取得

英国の石油大手 BP は 2015 年 12 月 9 日、エジプトでガス田の権益を新たに 2 件獲得したと発表した。同社のエジプト子会社 BP Egypt が、ドイツのガス採掘会社 DEA Deutsche Erdöl から北アレキサンドリア鉱区の権益 22.75%と、地中海西部深海鉱区の権益 2.75%を取得した。これにより、BP は、両鉱区の権益の合計の 82.75%を保有することになる。

今回の権益取得は、BP の「西ナイルデルタ・プロジェクト (WND)」の一環となる。WND は、約 5 兆フィートの天然ガス資源と 5,500 万バレルのコンデンセートを開発するものだ。2017 年にガス生産を開始する計画で、生産量は、1 日当たり約 12 億立方フィートを目指す。これは、現在のエジプトのガスの総生産量の 25%に相当するという。

BP の幹部は「BP はエジプトと 50 年間にわたって良好な協力関係を築いてきた。(WND は) エジプトのエネルギー供給のカギを握るプロジェクトとなる」と強調した。

独シーメンス、アルジェリアで自動列車制御システムを受注

ドイツの電機大手シーメンスは 2015 年 12 月 9 日、アルジェリアの首都アルジェと周辺地域の鉄道整備プロジェクトで、自動列車制御システムを受注したと発表した。設置作業は、同社がアルジェリア国営鉄道 (SNTF) と共同で設立した合弁会社 ESTEL RA が担当する。受注額は 3 億 4,000 万ユーロとなり、これまでにシーメンスが受注した自動列車制御システムの中では、最大規模となる。

当該プロジェクトは、貨物・旅客輸送用に、総延長 140 キロメートルの鉄道と、18 カ所の駅を整備する。信号・安全・制御システムに加えて、分岐器や通信システムを整備する。運行開始は 2019 年末の予定。

シーメンスが供給する自動列車制御システムは、欧州列車管理システム (ETCS) に準拠しており、最高時速 160 キロメートルでの高速運行とともに車両間隔の短縮が可能だといふ。

独エネルギー大手 RWE、UAE 投資会社とエジプトなどの再生可能エネ事業で提携へ

ドイツのエネルギー大手 RWE は 2015 年 12 月 10 日、アラブ首長国連邦 (UAE) の投資会社 Bin Buttei International Investment (BBII) と、中東・北アフリカ地域の再生可能エネルギー関連事業で提携合意したと発表した。他の企業とも提携して、風力・太陽光発電プロジェクトを共同で実施する。また、両社は、省エネや地域冷房、さらに熱電併給システムを利用した海水淡水化などの分野でも協力する。

RWE のペーター・テリウム最高経営責任者 (CEO) は「再生可能エネルギー分野でこれまで培った革新的な技術や経験を活用して、BBII と共に業績を伸ばす」と意欲を示した。

RWE はすでに、UAE のドバイ電力水庁 (DEWA) と合弁会社 RWE Middle East を設立し、エネルギー分野のコンサルティングを行っている。さらに、トルコ西部のデニズリに、現地のエネルギー会社 Turcas と合弁会社を設立し、ガス火力発電所を運営している。

伊エニ CEO、リビア国営石油公社トップと会談

イタリアの石油・ガス大手エニは 2015 年 12 月 22 日、同社のクラウディオ・デスカルツィ最高経営責任者 (CEO) がローマで、リビア国営石油公社 (NOC) のムスタファ・サナラ会長と会談し、リビアの今後の石油開発事業について意見交換を行ったと発表した。

この会談で両氏は、提携関係を今後も継続することで一致した。また、リビアの政治情勢についても協議し、2015 年 12 月に国連の仲介で統一政府が樹立したことを、高く評価した。

デスカルツィ CEO は会談後のコメントで、NOC を「非常に困難な時期でも、同国のエネルギー分野を支えてきた」と評価した。一方、サナラ会長は、エニとの提携について「問題なく持続でき嬉しい」と語った。

エニは、リビアにおける炭化水素の生産で、最大の外国企業だという。

伊の輸出信用保険 SACE、合計 50 億ユーロ分のエジプト向けプロジェクトを計 50 億ユーロ審査中

イタリアの輸出信用保険機関 SACE は 2015 年 12 月 11 日、審査手続き中のエジプト向け輸出・投資プロジェクトが、合計 50 億ユーロに達したと発表した。

SACE はすでに、エジプトのエネルギーや石油化学、インフラ、建設分野を中心に、イタリアの大企業と中小企業を対象に、合計 16 億ユーロの保険を提供しているという。

イタリアとエジプトの 2014 年の貿易取引高規模は 28 億ユーロとなり、2018 年には 34 億ユーロに拡大する見込み。エジプトに進出したイタリア企業は現在、100 社を超えるという。

SACE は先に、エジプト産業貿易省と協力関係強化で合意し、覚書 (MoU) を交わしていた。特に、エジプト政府は、イタリア企業にも強みがある、8 分野の戦略的産業のプロジェクト 49 件を含む、投資プログラムを開始していた。

■ 2016 年

鉄道インフラ大手の仏コラス・レイル、アルジェリア地下鉄整備プロジェクトに参加

フランスの鉄道インフラ大手のコラス・レイル (Colas Rail) は 2016 年 1 月 19 日、同社が参加するコンソーシアムがアルジェリアで地下鉄整備プロジェクト 2 件を受注したと発表した。アルジェリアの公共事業向け建設会社 Kou. G.C. と共同で設立したコンソーシアムが、首都アルジェの地下鉄延伸プロジェクトに参加する。受注額は 2 件合計で 1 億 6,800 万ユーロとなる。このうちコラスの担当分は合計 8,600 万ユーロとなるという。

既存の地下鉄路線を南部に 3.6 キロメートル延長し、新駅を 3 カ所新設する。受注額は 1 億 1,700 万ユーロで、このうちコラスの担当分は 5,900 万ユーロなる。

また、同地下鉄を北部に 1.7 キロメートル延伸し、旧市街に新駅を 2 カ所新設する。受注額は 5,100 万ユーロで、このうちコラスの担当分は 2,700 万ユーロ分となる。

コラス・レイルは両プロジェクトで、レールを敷設し、電力供給と空調設備、排煙設備、低電圧システム、改札システムなどを整備する。また、プロジェクトの調整とシステムの統合も担当する。

独復興金融公庫などが資金支援したエジプトの風力発電所が開所

ドイツ復興金融公庫 (KfW) は 2016 年 1 月 23 日、傘下のドイツ投資開発公社 (DEG) などが資金を支援したエジプトの風力発電所が完成し、開所式を行ったと発表した。DEG は、ドイツ連邦経済協力・開発省 (BMZ) の委託を受けて、発電所の建設に対して、1 億 9,100 万ユーロの支援を実施していた。

当該発電所は紅海沿岸のガルフ・エル・ゼイト地域に建設された。発電能力は 200 メガワット (MW) で、年 800 ギガワット時 (GWh) の電力を生産することができ、アフリカで最大規模の風力発電所となる。現地住民 50 万人分の電力需要を賄うことができるという。

当該プロジェクトは投資総額が 3 億 4,000 万ユーロで、DEG のほか欧州委員会が 3,000 万ユーロ、欧州投資銀行 (EIB) も 5,000 万ユーロを融資したほか、エジプト政府も 6,850 万ユーロを支援した。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/2015154>

EU 関連情報「欧州企業の新興市場戦略編」

2016年3月発行
独立行政法人 日本貿易振興機構
東京都港区赤坂1丁目12番32号
アーク森ビル私書箱528号
〒107-6006 電話(03)3582-5569 海外調査部 欧州ロシア CIS 課